

令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

佐賀県

市区町村名 ページ

佐賀市	2				
唐津市	3				
鳥栖市	4				
多久市	5				
伊万里市	6				
武雄市	7				
鹿島市	8				
小城市	9				
嬉野市	10				
神埼市	11				
吉野ヶ里町	12				
基山町	13				
上峰町	14				
みやき町	15				
玄海町	16				
有田町	17				
大町町	18				
江北町	19				
白石町	20				
太良町	21				

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	117,373 122,785	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅲ-1						
		増減率	増減率	-4.4%	%	令7.1.1	113,890人	112,721人	区分	令和2年国調	平成27年国調	41		2023							
		面積	積度	487.58	km ²	令6.1.1	115,475人	114,490人	第1次	5,930	7,008	佐賀県		唐津市	地方交付税種地						
		人口密度	積度	241	人	増減率	-1.4%	-1.5%	第2次	10.7	12.1				1-3						
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)					
地方譲与税	12,919,257	14.4	12,919,257	36.0	普通税	12,895,956	99.8	127,934	低開発	×	×	×	歳入総額	89,713,035	85,819,024						
地方割交付金	584,068	0.7	584,068	1.6	法定普通税	12,895,956	99.8	127,934	旧工業	×	×	×	歳入総差引	86,880,713	84,417,130						
配当割交付金	4,934	0.0	4,934	0.0	市町村民税	5,178,498	40.1	127,934	旧炭産	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	2,832,322	1,401,894						
株式等譲渡所得割交付金	75,642	0.1	75,642	0.2	内個人均等割	171,687	1.3	-	過疎	×	×	×	実質収支	1,047,387	659,778						
分離課税所得割交付金	93,347	0.1	93,347	0.3	所得割	4,297,288	33.3	-	近畿	×	×	×	単年度収支	1,784,935	742,116						
地方消費税交付金	3,007,126	3.4	3,007,126	8.4	法人均等割	261,885	2.0	-	財政健全化等	×	×	×	繰上償還金	1,042,819	-1,449,042						
ゴルフ場利用税交付金	35,709	0.0	35,709	0.1	固定資産税	6,224,095	48.2	-	指数表選定	×	×	×	積立金取崩し額	1,326	30,827						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,131,400	47.5	-	財源超過	×	×	×	実質単年度収支	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	508,814	3.9	-	一部事務組合加入の状況	×	×	×	特別職等	2,120,388	833,984						
自動車税環境性能割交付金	50,855	0.1	50,855	0.1	市町村たばこ税	984,549	7.6	-	特定職等	×	×	×	職員数(人)	-1,076,243	-2,252,199						
法人事業税交付金	238,915	0.3	238,915	0.7	特別土地保有税	-	-	-	一般職	×	×	×	給料月額(百円)	3,562,496	3,136						
地方特例交付金等	579,103	0.6	579,103	1.6	法定外普通税	-	-	-	うち消防職員	×	×	×	給料月額(百円)	555,258	3,102						
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	105,118	0.1	105,118	0.3	法定外目的税	23,301	0.2	-	うち技能労務員	×	×	×	給料月額(百円)	218,368	3,412						
定額減税減収補填特例交付金	467,124	0.5	467,124	1.3	入湯税	23,301	0.2	-	退職手当	×	×	×	給料月額(百円)	31,696	3,962						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	6,861	0.0	6,861	0.0	事業所税	-	-	-	常備消防	×	×	×	給料月額(百円)	-	-						
地方交付税	20,091,160	22.4	18,146,334	50.6	水利地益税等	-	-	-	小学校	×	×	×	給料月額(百円)	-	-						
内普通交付税	18,146,334	20.2	18,146,334	50.6	法定外目的税	-	-	-	中学校	×	×	×	給料月額(百円)	-	-						
特別交付税	1,944,826	2.2	-	-	旧法による税計	-	-	-	その他	×	×	×	給料月額(百円)	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合計	12,919,257	100.0	127,934	ラスパイレス指数	97.8			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	3,594,192	3,142						
(一般財源計)	37,680,116	42.0	35,735,290	99.6					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
交通安全対策特別交付金	16,051	0.0	16,051	0.0	内入湯税	23,301	0.2	-	議員公務災害	×	×	×	1	17.01.01	9,630						
分担金・負担金	829,286	0.9	2,881	0.0	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	×	×	2	19.04.01	7,700						
使用料	1,024,962	1.1	69,842	0.2	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	×	×	1	17.01.01	6,900						
手数料	438,424	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	×	×	1	17.01.01	5,030						
国庫支出金	13,890,335	15.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	×	×	1	17.01.01	4,590						
国庫特別交付金	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	老人福祉	×	×	×	26	17.01.01	4,380						
都道府県支出金	7,250,012	8.1	-	-					伝染病	×	×	×									
財産収入	152,900	0.2	41,078	0.1																	
寄附金	5,582,614	6.2	-	-																	
繰越金	10,653,437	11.9	-	-																	
繰入金	1,001,894	1.1	-	-																	
繰上収入	4,680,655	5.2	5,205	0.0																	
地方債	6,512,349	7.3	-	-																	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	99,349	0.1	-	-																	
歳入合計	89,713,035	100.0	35,870,347	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	13,716,632	基準財政需要額	31,882,379	標準税収入額等	17,201,601	標準財政規模	35,447,284	実質収支比率(%)	5.0	2.1
人件費	11,165,691	12.9	10,036,485	9,456,266	26.3	議会費	325,519	0.4	-	325,296	標準財政規模	35,447,284	実質収支比率(%)	5.0	2.1	公債費負担比率(%)	17.5	17.2	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち職員給料	6,784,817	7.8	6,295,834	-	-	総務費	19,703,944	22.7	4,723,587	7,569,512	標準財政需要額	31,882,379	健全実質赤字比率(%)	-	-	断全実質公債費比率(%)	14.3	13.5	率化将来負担比率(%)	117.5	111.1
扶公助	17,808,661	20.5	5,875,580	4,214,138	11.7	民生費	26,312,179	30.3	132,206	12,050,963	標準財政規模	35,447,284	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	117.5	111.1	健全実質赤字比率(%)	-	-
内元利償還金	8,129,909	9.4	7,919,884	7,919,884	22.0	衛生費	4,866,353	5.6	688,591	3,082,763	標準財政需要額	31,882,379	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	117.5	111.1	健全実質赤字比率(%)	-	-
内一時借入金	278,307	0.3	263,093	263,093	0.7	労働費	56,369	0.1	-	6,369	標準財政需要額	31,882,379	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	117.5	111.1	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	2,122	0.0	2,122	2,122	0.0	農林水産業費	3,333,900	3.8	1,112,518	1,029,381	標準財政需要額	31,882,379	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	117.5	111.1	健全実質赤字比率(%)	-	-
義務的経費計	37,384,690	43.0	24,097,164	21,855,503	60.8	商工費	2,544,779	2.9	148,341	1,154,353	標準財政需要額	31,882,379	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	117.5	111.1	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費	14,456,195	16.6	5,824,821	4,709,808	13.1	土木費	5,870,068	6.8	1,611,707	3,819,840	標準財政需要額	31,882,379	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	117.5	111.1	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	277,483	0.3	157,006	138,563	0.4	消防費	2,690,041	3.1	474,565	1,816,846	標準財政需要額	31,882,379	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	117.5	111.1	健全実質赤字比率(%)	-	-
補助費	7,294,374	8.4	3,833,013	1,227,632	3.4	教育費	9,565,229	11.0	2,284,996	4,299,099	標準財政需要額	31,882,379	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	117.5	111.1	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担	11,526	0.0	11,526	11,526	0.0	災害復旧費	3,105,471	3.6	-	517,107	標準財政需要額	31,882,379	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	117.5	111.1	健全実質赤字比率(%)	-	-
繰上支出金	5,597,496	6.4	4,508,886	3,908,848	10.9	公債費	8,410,338	9.7	-	8,185,099	標準財政需要額	31,882,379	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	117.5	111.1	健全実質赤字比率(%)	-	-
積立金	6,157,498	7.1	3,346,292	-	-	諸支出金	96,523	0.1	94,400	96,523	標準財政需要額	31,882,379	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	117.5	111.1	健全実質赤字比率(%)	-	-
投資・出資金・貸付金	1,336,595	1.5	633,595	438,704	1.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	標準財政需要額	31,882,379	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	117.5	111.1	健全実質赤字比率(%)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	86,880,713	100.0	11,270,911	43,953,151	標準財政需要額	31,882,379	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	117.5	111.1	健全実質赤字比率(%)	-	-
投資的経費	14,376,382	16.5	1,552,374	32,279,058	89.7	公水計	8,741,584	10.0	473,411	265,583	標準財政需要額	31,882,379	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	117.5	111.1	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち人件費	153,493	0.2	153,493	153,493	0.2	下水道	2,752,669	3.2	112	112	標準財政需要額	31,882,379	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	117.5	111.1	健全実質赤字比率(%)	-	-
内普通建設事業費	11,270,911	13.0	1,035,267	89.7%	89.7%	事業水	238,777	0.3	23,050	23,050	標準財政需要額	31,882,379	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	117.5	111.1	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち単独	2,354,079	2.7	68,114	(90.0%)	(90.0%)	病院	150,519	0.2	112	112	標準財政需要額	31,882,379	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	117.5	111.1	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち単独	8,677,082	10.0	956,648	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		等観光施設	25,324	0.0	112	112	標準財政需要額	31,882,379	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	117.5	111.1	健全実質赤字比率(%)	-	-
災害復旧事業費	3,105,471	3.6	517,107	歳入一般財源等		国民健康保険	1,269,962	1.5	433	433	標準財政需要額	31,882,379	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	117.5	111.1	健全実質赤字比率(%)	-	-
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		その他	4,304,333	5.0	433	433	標準財政需要額	31,882,379	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	117.5	111.1	健全実質赤字比率(%)	-	-
歳出合計	86,880,713	100.0	43,953,151	46,785,473	53.8						標準財政需要額	31,882,379	健全実質赤字比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	117.5	111.1	健全実質赤字比率(%)	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	74,196人 72,902人 1.8%	人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	71.72km ² 71.035km ² 0.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	74,529人 72,363人 0.0%	72,586人 72,586人 -0.3%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	542 1.6 8,238 24.6 24,647 73.7	665 2.0 7,981 24.4 24,127 73.6	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3																									
歳入の状況 (単位：千円・%)																				41	2031	佐賀県	鳥栖市	地方交付税種地	1-4																								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)																														
地 方 税	13,872,728	40.0	13,144,508	73.8	普 通 税	13,139,823	94.7	406,797	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 ○ 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	歳 入 総 額	34,724,625		35,422,753	歳 入 総 額	33,544,615		34,203,965	支 出 総 額	1,180,010		1,218,788	支 出 総 額	369,978		250,739	歳 入 歳 出 差 引	810,032		968,049	支 出 総 額	-158,017		-205,392	支 出 総 額	307,521		587,000	支 出 総 額	-		-	支 出 総 額	296,852		1,487,448	支 出 総 額	-147,348		-1,105,840
地 方 譲 与 税	247,579	0.7	247,579	1.4	法 定 普 通 税	13,139,823	94.7	406,797	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	歳 入 歳 出 差 引	1,180,010		1,218,788	支 出 総 額	369,978		250,739	歳 入 歳 出 差 引	810,032		968,049	支 出 総 額	-158,017		-205,392	支 出 総 額	307,521		587,000	支 出 総 額	-		-	支 出 総 額	296,852		1,487,448	支 出 総 額	-147,348		-1,105,840								
地 方 割 当 金	3,932	0.0	3,932	0.0	市 町 村 民 税	5,304,351	38.2	406,797	内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	支 出 総 額	1,180,010		1,218,788	支 出 総 額	369,978		250,739	歳 入 歳 出 差 引	810,032		968,049	支 出 総 額	-158,017		-205,392	支 出 総 額	307,521		587,000	支 出 総 額	-		-	支 出 総 額	296,852		1,487,448	支 出 総 額	-147,348		-1,105,840								
配 当 割 当 金	60,318	0.2	60,318	0.3	固 定 資 産 税	6,926,069	49.9	406,797	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	支 出 総 額	1,180,010		1,218,788	支 出 総 額	369,978		250,739	歳 入 歳 出 差 引	810,032		968,049	支 出 総 額	-158,017		-205,392	支 出 総 額	307,521		587,000	支 出 総 額	-		-	支 出 総 額	296,852		1,487,448	支 出 総 額	-147,348		-1,105,840								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	74,473	0.2	74,473	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	6,908,175	49.8	406,797	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	支 出 総 額	1,180,010		1,218,788	支 出 総 額	369,978		250,739	歳 入 歳 出 差 引	810,032		968,049	支 出 総 額	-158,017		-205,392	支 出 総 額	307,521		587,000	支 出 総 額	-		-	支 出 総 額	296,852		1,487,448	支 出 総 額	-147,348		-1,105,840								
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	257,134	1.9	406,797	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	支 出 総 額	1,180,010		1,218,788	支 出 総 額	369,978		250,739	歳 入 歳 出 差 引	810,032		968,049	支 出 総 額	-158,017		-205,392	支 出 総 額	307,521		587,000	支 出 総 額	-		-	支 出 総 額	296,852		1,487,448	支 出 総 額	-147,348		-1,105,840								
地 方 消 費 費 交 付 金	2,063,755	5.9	2,063,755	11.6	市 町 村 た ば こ 税	652,269	4.7	406,797	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	支 出 総 額	1,180,010		1,218,788	支 出 総 額	369,978		250,739	歳 入 歳 出 差 引	810,032		968,049	支 出 総 額	-158,017		-205,392	支 出 総 額	307,521		587,000	支 出 総 額	-		-	支 出 総 額	296,852		1,487,448	支 出 総 額	-147,348		-1,105,840								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,213	0.0	14,213	0.1	鉦 産 産 税	-	-	406,797	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	支 出 総 額	1,180,010		1,218,788	支 出 総 額	369,978		250,739	歳 入 歳 出 差 引	810,032		968,049	支 出 総 額	-158,017		-205,392	支 出 総 額	307,521		587,000	支 出 総 額	-		-	支 出 総 額	296,852		1,487,448	支 出 総 額	-147,348		-1,105,840								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	406,797	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	支 出 総 額	1,180,010		1,218,788	支 出 総 額	369,978		250,739	歳 入 歳 出 差 引	810,032		968,049	支 出 総 額	-158,017		-205,392	支 出 総 額	307,521		587,000	支 出 総 額	-		-	支 出 総 額	296,852		1,487,448	支 出 総 額	-147,348		-1,105,840								
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	406,797	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	支 出 総 額	1,180,010		1,218,788	支 出 総 額	369,978		250,739	歳 入 歳 出 差 引	810,032		968,049	支 出 総 額	-158,017		-205,392	支 出 総 額	307,521		587,000	支 出 総 額	-		-	支 出 総 額	296,852		1,487,448	支 出 総 額	-147,348		-1,105,840								
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	23,904	0.1	23,904	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	406,797	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	支 出 総 額	1,180,010		1,218,788	支 出 総 額	369,978		250,739	歳 入 歳 出 差 引	810,032		968,049	支 出 総 額	-158,017		-205,392	支 出 総 額	307,521		587,000	支 出 総 額	-		-	支 出 総 額	296,852		1,487,448	支 出 総 額	-147,348		-1,105,840								
法 人 事 業 税 交 付 金	215,757	0.6	215,757	1.2	目 的 税	732,905	5.3	406,797	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	支 出 総 額	1,180,010		1,218,788	支 出 総 額	369,978		250,739	歳 入 歳 出 差 引	810,032		968,049	支 出 総 額	-158,017		-205,392	支 出 総 額	307,521		587,000	支 出 総 額	-		-	支 出 総 額	296,852		1,487,448	支 出 総 額	-147,348		-1,105,840								
地 方 特 例 交 付 金 等	446,764	1.3	446,764	2.5	法 定 外 普 通 税	-	-	406,797	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	支 出 総 額	1,180,010		1,218,788	支 出 総 額	369,978		250,739	歳 入 歳 出 差 引	810,032		968,049	支 出 総 額	-158,017		-205,392	支 出 総 額	307,521		587,000	支 出 総 額	-		-	支 出 総 額	296,852		1,487,448	支 出 総 額	-147,348		-1,105,840								
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	92,220	0.3	92,220	0.5	法 定 外 普 通 税	-	-	406,797	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	支 出 総 額	1,180,010		1,218,788	支 出 総 額	369,978		250,739	歳 入 歳 出 差 引	810,032		968,049	支 出 総 額	-158,017		-205,392	支 出 総 額	307,521		587,000	支 出 総 額	-		-	支 出 総 額	296,852		1,487,448	支 出 総 額	-147,348		-1,105,840								
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	348,620	1.0	348,620	2.0	入 湯 税	4,685	0.0	406,797	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	支 出 総 額	1,180,010		1,218,788	支 出 総 額	369,978		250,739	歳 入 歳 出 差 引	810,032		968,049	支 出 総 額	-158,017		-205,392	支 出 総 額	307,521		587,000	支 出 総 額	-		-	支 出 総 額	296,852		1,487,448	支 出 総 額	-147,348		-1,105,840								
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	5,924	0.0	5,924	0.0	事 業 所 税	-	-	406,797	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	支 出 総 額	1,180,010		1,218,788	支 出 総 額	369,978		250,739	歳 入 歳 出 差 引	810,032		968,049	支 出 総 額	-158,017		-205,392	支 出 総 額	307,521		587,000	支 出 総 額	-		-	支 出 総 額	296,852		1,487,448	支 出 総 額	-147,348		-1,105,840								
地 方 交 付 税	1,807,988	5.2	1,414,978	7.9	都 市 計 画 税	728,220	5.2	406,797	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	支 出 総 額	1,180,010		1,218,788	支 出 総 額	369,978		250,739	歳 入 歳 出 差 引	810,032		968,049	支 出 総 額	-158,017		-205,392	支 出 総 額	307,521		587,000	支 出 総 額	-		-	支 出 総 額	296,852		1,487,448	支 出 総 額	-147,348		-1,105,840								
内 普 通 交 付 税	1,414,978	4.1	1,414,978	7.9	水 利 地 益 税 等	-	-	406,797	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	支 出 総 額	1,180,010		1,218,788	支 出 総 額	369,978		250,739	歳 入 歳 出 差 引	810,032		968,049	支 出 総 額	-158,017		-205,392	支 出 総 額	307,521		587,000	支 出 総 額	-		-	支 出 総 額	296,852		1,487,448	支 出 総 額	-147,348		-1,105,840								
特 別 交 付 税	393,010	1.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	406,797	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	支 出 総 額	1,180,010		1,218,788	支 出 総 額	369,978		250,739	歳 入 歳 出 差 引	810,032		968,049	支 出 総 額	-158,017		-205,392	支 出 総 額	307,521		587,000	支 出 総 額	-		-	支 出 総 額	296,852		1,487,448	支 出 総 額	-147,348		-1,105,840								
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	406,797	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	支 出 総 額	1,180,010		1,218,788	支 出 総 額	369,978		250,739	歳 入 歳 出 差 引	810,032		968,049	支 出 総 額	-158,017		-205,392	支 出 総 額	307,521		587,000	支 出 総 額	-		-	支 出 総 額	296,852		1,487,448	支 出 総 額	-147,348		-1,105,840								
(一 般 財 源 計)	18,831,411	54.2	17,710,181	99.4	法 定 外 目 的 税	-	-	406,797	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	支 出 総 額	1,180,010		1,218,788	支 出 総 額	369,978		250,739	歳 入 歳 出 差 引	810,032		968,049	支 出 総 額	-158,017		-205,392	支 出 総 額	307,521		587,000	支 出 総 額	-		-	支 出 総 額	296,852		1,487,448	支 出 総 額	-147,348		-1,105,840								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,945	0.0	11,945	0.1	入 湯 税	4,685	0.0	406,797	内 所 																																								

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 面積 増減率	18,295 人 19,749 人 -7.4 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1			
				面 積 密 度	96.56 km ²	189 人	令7.1.1 令6.1.1 増減率	17,604 人 17,988 人 -2.1 %	17,310 人 17,681 人 -2.1 %	区分 令和2年国調 平成27年国調	41	2040	地方交付税種地	1-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	705 8.0	823 8.7							
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,410 27.4	2,652 28.1	令和6年度(千円) 令和5年度(千円)						
地 方 税 収				1,870,322	10.4	1,870,322	27.7	第3次	5,690 64.6	5,949 63.1	佐賀県 多良市						
地方譲与税				122,641	0.7	122,641	1.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
地子割交付金				663	0.0	663	0.0	区 分				収 入 済 額					
配当割交付金				10,174	0.1	10,174	0.2	普通				税 率					
株式等譲渡所得割交付金				12,556	0.1	12,556	0.2	法定普通				税 率					
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	市町村民				税 率					
地方消費税交付金				477,730	2.7	477,730	7.1	内				個人均等割					
ゴルフ場利用税交付金				38,430	0.2	38,430	0.6	訳				所得割					
自動車取得税交付金				-	-	-	-	内				法人均等割					
軽油引取税交付金				-	-	-	-	訳				固定資産税					
自動車税環境性能割交付金				11,209	0.1	11,209	0.2	内				うち純固定資産税					
法人事業税交付金				40,820	0.2	40,820	0.6	訳				軽自動車税					
地方特例交付金等				82,668	0.5	82,668	1.2	内				市町村たばこ税					
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				11,999	0.1	11,999	0.2	訳				特別土地保有税					
定額減税減収補填特例交付金				69,954	0.4	69,954	1.0	内				法定外普通税					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				715	0.0	715	0.0	訳				目的税					
地方交付税				5,256,273	29.2	4,058,493	60.1	内				入湯税					
内普通交付税				4,058,493	22.5	4,058,493	60.1	訳				事業所税					
内特別交付税				1,197,780	6.6	-	-	内				都市計画税					
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	訳				水利地益税等					
(一般財源計)				7,923,486	44.0	6,725,706	99.5	内				法定外目的税					
交通安全対策特別交付金				1,847	0.0	1,847	0.0	訳				旧法による税計					
分担金・負担金				186,856	1.0	-	-	内				合					
使用料				103,125	0.6	21,458	0.3	訳				入湯税					
手数料				40,039	0.2	-	-	内				事業所税					
国庫支出金				2,115,113	11.7	-	-	訳				都市計画税					
国特別区財調交付金				-	-	-	-	内				水利地益税等					
都道府県支出金				1,327,626	7.4	-	-	訳				法定外目的税					
財産収入				87,063	0.5	5,618	0.1	内				旧法による税計					
寄附金				1,315,659	7.3	-	-	訳				合					
繰越金				1,556,437	8.6	-	-	内				入湯税					
繰入金				393,776	2.2	-	-	訳				事業所税					
地方債				2,719,489	15.1	1,682	0.0	内				都市計画税					
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	訳				水利地益税等					
うち臨時財政対策債				17,289	0.1	-	-	内				法定外目的税					
歳入合計				18,025,026	100.0	6,756,311	100.0	訳				旧法による税計					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分				令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
区 分				決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,112,835	2,085,887	
人件費				2,202,243	12.5	1,946,307	1,566,098	23.1	区 分				普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,128,792	5,926,680
うち職員給与				1,128,955	6.4	1,021,220	-	-	議 会 費				138,293	0.8	138,293	2,631,628 <th>2,597,894</th>	2,597,894
扶公				2,695,596	15.3	522,602	506,867	7.5	総 務 費				3,989,229	22.6	41,683	1,503,538 <th>6,476,197</th>	6,476,197
債				1,649,877	9.3	1,604,283	1,604,283	23.7	民 生 費				4,496,941	25.5	-	1,629,637 <th>6,707,410</th>	6,707,410
内元利償還金				1,605,131	9.1	1,564,129	1,564,129	23.1	衛 生 費				3,586,680	20.3	17,559	1,107,071 <th>4.5</th>	4.5
訳一時借入金				44,746	0.3	40,154	40,154	0.6	労 働 費				12,153	0.1	1,672	855 <th>5.3</th>	5.3
(義務的経費計)				6,547,716	37.1	4,073,192	3,677,248	54.3	農 林 水 産 業 費				621,829	3.5	240,631	208,037 <th>17.2</th>	17.2
物件維持補修費				2,545,343	14.4	932,956	651,130	9.6	商 工 費				219,119	1.2	29,844	116,126 <th>-</th>	-
補助費等				59,869	0.3	39,641	37,399	0.6	土 木 費				1,103,358	6.2	452,358	476,896 <th>-</th>	-
うち一部事務組合負担				4,764,258	27.0	1,687,958	1,121,822	16.6	消 防 費				383,432	2.2	2,166	351,514 <th>-</th>	-
繰越				3,133,625	17.7	831,136	545,412	8.1	教 育 費				1,335,115	7.6	38,848	861,940 <th>-</th>	-
繰入				989,007	5.6	811,575	765,493	11.3	災 害 復 旧 費				124,947	0.7	-	17,170 <th>-</th>	-
積立				1,480,719	8.4	98,523	-	-	公 債 費				1,649,877	9.3	-	1,604,283 <th>-</th>	-
投資・出資金・貸付金				324,353	1.8	227,853	27,725	0.4	諸 支 出 金				-	-	-	-	-
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前年度繰上充用金				-	-	-	-	-
投資的経費				949,708	5.4	143,662	-	-	歳 出 合 計				17,660,973	100.0	824,761	8,015,360	-
うち人件費				25,474	0.1	24,147	6,280,817	92.7%	経常経費充当一般財源等計				1,546,105	8.8	30,913	-	-
内普通建設事業費				824,761	4.7	126,492	92.7%	(93.0%)	経 常 収 支 比 率				290,702	1.6	-9,951	-	-
訳うち補助				440,393	2.5	23,529	(減収補填債(特例分)	198,624	1.1	2,387	1.3	2,387	1.3	2,387	1.3	2,387	1.3
うち単独				374,100	2.1	96,195	及び臨時財政対策債除く)	67,772	0.4	3,485	2.0	3,485	2.0	3,485	2.0	3,485	2.0
訳災害復旧事業費				124,947	0.7	17,170	歳入一般財源等	8,670	0.0	98	0.0	98	0.0	98	0.0	98	0.0
訳失業対策事業費				-	-	-	へ	229,215	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計				17,660,973	100.0	8,015,360	8,379,413	97.5%	その他				751,122	4.3	539	539	539

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	52,629 人 55,238 人 -4.7 %	人 口 密 度	255.24 k㎡ 206 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	51,664 人 52,279 人 -1.2 %	う ち 日 本 人	50,734 人 51,421 人 -1.3 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2				
歳入の状況 (単位：千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	2,123 7.9	2,582 9.3	41	2058	1-2				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次	8,526 31.9	8,891 32.0	第 3 次	16,061 60.1	16,304 58.7	佐賀県 伊万里市 地方交付税種地								
歳入の状況 (単位：千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		歳 出 総 額				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	×	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 税		8,043,007	21.8	8,043,007	52.2	普 通 税	8,039,547	100.0	231,243	低 開 発	×	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 譲 与 税		347,505	0.9	347,505	2.3	法 定 普 通 税	8,039,547	100.0	231,243	旧 産 炭 振 興	×	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 割 当 金		2,285	0.0	2,285	0.0	市 町 村 民 税	3,119,937	38.8	231,243	山 形 振 興	×	×	×	×	×	×	×	×		
配 当 割 当 金		35,034	0.1	35,034	0.2	内 訳	82,139	1.0	-	過 疎	×	×	×	×	×	×	×	×		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		43,231	0.1	43,231	0.3	個 人 均 等 割 当	2,073,743	25.8	-	首 都 圏	×	×	×	×	×	×	×	×		
分 離 課 税 所 得 割 当 金		-	-	-	-	所 得 割 当	154,535	1.9	-	近 畿 中 部	×	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 消 費 税		1,420,704	3.8	1,420,704	9.2	法 人 均 等 割 当	809,520	10.1	231,243	財 政 健 全 化	×	×	×	×	×	×	×	×		
ゴ ル フ 場 利 用 税		-	-	-	-	固 定 資 産 税	4,169,395	51.8	-	指 数 表 選 定	○	○	○	○	○	○	○	○		
自 動 車 取 得 税		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	4,131,128	51.4	-	財 源 超 過	×	×	×	×	×	×	×	×		
軽 油 引 取 税		-	-	-	-	軽 自 動 車 税	238,321	3.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×	×	×		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金		30,205	0.1	30,205	0.2	市 町 村 た ば こ 税	511,894	6.4	-	特 別 職 等	○	○	○	○	○	○	○	○		
法 人 事 業 税		135,882	0.4	135,882	0.9	鉅 額 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	×	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 特 例 交 付 金 等		269,046	0.7	269,046	1.7	法 定 外 普 通 税	-	-	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	令 和 6 年 度 (千 円)			令 和 5 年 度 (千 円)			
内 訳		43,696	0.1	43,696	0.3	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	3,460	0.0	-	一 般	407	1,300,365	3,195	36,967,079			34,551,792			
定 額 減 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		220,525	0.6	220,525	1.4	入 湯 税	3,460	0.0	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-	36,153,575			33,236,164			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		4,825	0.0	4,825	0.0	事 業 所 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	18	65,790	3,655	813,504			1,315,628			
地 方 交 付 税		5,993,864	16.2	5,035,350	32.7	水 利 地 益 税 等	-	-	-	教 育 時 公 職 員	3	13,131	4,377	85,495			414,079			
内 訳		5,035,350	13.6	5,035,350	32.7	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	-	-	-	728,009			901,549			
特 別 交 付 税		958,514	2.6	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	老 人 福 祉	-	-	-	-173,540			-338,346			
(一 般 財 源 計)		16,320,763	44.1	15,362,249	99.7	合 計	8,043,007	100.0	231,243	伝 染 病	19	23,041	4,070	451,931			696,340			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7,265	0.0	7,265	0.0	内 訳	8,043,007	100.0	231,243	そ の 他	1	26,041	9,460	-			-			
分 担 金 ・ 負 担 金		170,780	0.5	-	-	議 会 費	250,501	0.7	17,050	市 区 町 村 長	1	26,041	7,550	-			-			
手 数 料		216,082	0.6	21,697	0.1	議 会 費	8,826,844	24.4	539,128	副 市 区 町 村 長	1	26,041	7,550	-			-			
国 庫 支 出 金		122,393	0.3	-	-	議 会 費	11,838,465	32.7	192,503	教 育 長	1	27,041	6,780	-			-			
国 有 地 産 権 の 利 用 料		6,182,918	16.7	-	-	議 会 費	2,287,036	6.3	88,503	議 会 議 長	1	23,041	4,860	-			-			
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	議 会 費	2,287,036	6.3	1,962,203	議 会 副 議 長	1	23,041	4,350	-			-			
都 道 府 県 支 出 金		3,108,649	8.4	-	-	議 会 費	71,830	0.2	1,830	議 会 員	19	23,041	4,070	-			-			
財 産 附 入 金		70,243	0.2	11,365	0.1	議 会 費	1,368,993	3.8	543,525	市 区 町 村 長	1	26,041	9,460	-			-			
寄 附 金		2,760,076	7.5	-	-	議 会 費	1,133,890	3.1	43,683	副 市 区 町 村 長	1	26,041	7,550	-			-			
繰 上 金		3,426,667	9.3	-	-	議 会 費	1,678,763	20.9	192,503	教 育 長	1	27,041	6,780	-			-			
繰 上 金		1,315,628	3.6	-	-	議 会 費	1,678,763	20.9	192,503	議 会 議 長	1	23,041	4,860	-			-			
繰 上 金		577,552	1.6	106	0.0	議 会 費	1,678,763	20.9	192,503	議 会 副 議 長	1	23,041	4,350	-			-			
地 方 債 の 償 還		2,688,063	7.3	-	-	議 会 費	1,678,763	20.9	192,503	議 会 員	19	23,041	4,070	-			-			
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	議 会 費	1,678,763	20.9	192,503	そ の 他	1	26,041	9,460	-			-			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		50,163	0.1	-	-	議 会 費	1,678,763	20.9	192,503	そ の 他	1	26,041	7,550	-			-			
歳 入 合 計		36,967,079	100.0	15,402,682	100.0	議 会 費	1,678,763	20.9	192,503	そ の 他	1	26,041	6,780	-			-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)			
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	8,249,657	7,574,254	基 準 財 政 需 要 額		13,257,337		12,894,069	
人 員 費		4,300,746	11.9	3,975,143	3,899,148	25.2	議 会 費	250,501	0.7	17,050	233,501	標 準 税 収 入 額 等	10,455,825	9,567,460	標 準 財 政 規 模		15,541,338		15,000,249	
う ち 職 員 給 付 金		2,442,995	6.8	2,286,071	-	-	民 生 費	8,826,844	24.4	539,128	3,607,239	標 準 財 政 規 模	15,541,338	15,000,249	実 質 収 支 比 率 (%)		4.7		6.0	
扶 公 債 費		7,721,991	21.4	2,017,372	1,844,490	11.9	衛 生 費	11,838,465	32.7	192,503	5,066,686	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.9	8.8	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
内 訳		1,660,074	4.6	1,576,919	1,576,919	10.2	農 林 水 産 業 費	2,287,036	6.3	88,503	1,962,203	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.6	8.0	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		30.6		29.5	
一 時 借 入 金 利 子		102,797	0.3	101,358	101,358	0.7	商 工 事 業 費	71,830	0.2	-	1,830	積 立 金 高 特 定 目 的	6,033,650	5,623,944	地 方 債 現 在 高		22,561,564		21,534,848	
(義 務 的 経 費 計)		486	0.0	486	486	0.0	消 防 費	1,368,993	3.8	543,525	471,075	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,701,319	1,564,557	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な も の		2,230,837		2,413,696	
物 件 修 繕 費		4,758,330	13.2	2,270,464	1,898,717	12.3	教 育 費	1,133,890	3.1	43,683	734,742	収 益 事 業 収 入	-	-	地 産 税 等 収 入		-		-	
維 持 補 修 費		188,603	0.5	131,468	131,455	0.9	災 害 復 旧 費	2,473,971	6.8	1,243,959	1,197,587	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	合 計		99.5		98.5	
補 助 費		4,743,633	13.1	3,616,468	2,677,543	17.3	公 債 費	1,162,429	3.2	29,640	1,063,347	市 町 村 民 税	99.4	98.7	市 町 村 民 税		99.5		98.6	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		2,020,848	5.6	2,019,468	1,960,646	12.7	諸 支 出 金	1,162,429	3.2	29,640	1,063,347	純 固 定 資 産 税	99.5	98.2	純 固 定 資 産 税		99.5		98.2	
繰 上 金		2,487,289	6.9	2,006,489	1,890,772	12.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	4,761,687	13.2	2,373,421	2,078,053	率 年 計	99.5	98.5	率 年 計		99.6		98.5	
積 立 金		3,747,568	10.4	982,941	-	-	歳 入 合 計	214,572	0.6	-	10,153	(%)	99.5	98.2	率 年 計		99.5		98.2	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		1,156,074	3.2	856,074	-	-	そ の 他	1,763,357	4.9	-	1,678,763	率 年 計	99.5	98.2	率 年 計		99.5		98.2	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	そ の 他	-	-	-	-	率 年 計	99.5	98.2	率 年 計		99.5		98.2	
投 資 的 経 費		5,285,984																		

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	47,914 人 49,062 人 -2.3 %	人 口 密 度	195.40 k㎡ 245 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	46,972 人 47,176 人 -1.1 %	う ち 日 本 人	46,601 人 47,176 人 -1.2 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2									
歳入の状況 (単位: 千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	1,301 5.5	1,472 6.3	第 2 次	6,478 27.6	6,662 28.3	第 3 次	15,683 66.8	15,382 65.4	41	2066	地方交付税種地	I-2		
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	1,301 5.5	1,472 6.3	第 2 次	6,478 27.6	6,662 28.3	第 3 次	15,683 66.8	15,382 65.4	佐賀県	武雄市	地方交付税種地	I-2		
地方譲与税	6,238,897	21.1	6,238,897	43.0				市町村税の状況 (単位: 千円・%)																			
地方割交付金	245,928	0.8	245,928	1.7				区分	収入済額	構成比	超過課税分																
配当割交付金	2,029	0.0	2,029	0.0				普通税	6,215,759	99.6	249,034																
株式等譲渡所得割交付金	31,179	0.1	31,179	0.2				法定普通税	6,215,759	99.6	249,034																
分離課税所得割交付金	38,519	0.1	38,519	0.3				市町村民税	2,338,464	37.5	73,904																
地方消費税交付金	-	-	-	-				内 個人均等割	73,671	1.2	-																
ゴルフ場利用税交付金	1,258,110	4.3	1,258,110	8.7				所得割	1,849,529	29.6	-																
自動車取得税交付金	37,344	0.1	37,344	0.3				法人均等割	156,582	2.5	-																
軽油引取税交付金	-	-	-	-				法人税割	258,682	4.1	73,904																
自動車税環境性能割交付金	21,399	0.1	21,399	0.1				固定資産税	3,255,310	52.2	175,130																
法人事業税交付金	109,671	0.4	109,671	0.8				うち純固定資産税	3,251,518	52.1	175,130																
地方特例交付金等	251,505	0.8	251,505	1.7				軽自動車税	228,150	3.7	-																
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	47,193	0.2	47,193	0.3				市町村たばこ税	393,835	6.3	-																
定額減税減収補填特例交付金	201,338	0.7	201,338	1.4				特別土地保有税	-	-	-																
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,974	0.0	2,974	0.0				法定外普通税	-	-	-																
地方交付税	7,164,848	24.2	6,245,581	43.1				法定外目的税	23,138	0.4	-																
内 普通交付税	6,245,581	21.1	6,245,581	43.1				内 入湯税	23,138	0.4	-																
特別交付税	919,267	3.1	-	-				事業所税	-	-	-																
震災復興特別交付税	-	-	-	-				都市計画税	-	-	-																
(一般財源計)	15,399,429	52.0	14,480,162	99.8				水利地益税等	-	-	-																
交通安全対策特別交付金	6,138	0.0	6,138	0.0				法定外目的税	-	-	-																
分担金・負担金	267,606	0.9	-	-				旧法による税計	6,238,897	100.0	249,034																
使用手数料	214,822	0.7	16,168	0.1																							
手数料	173,458	0.6	-	-																							
国庫支出金	5,019,245	17.0	-	-																							
国庫支出金	-	-	-	-																							
特別区財調交付金	-	-	-	-																							
都道府県支出金	3,475,043	11.7	-	-																							
財産収入	184,726	0.6	-	-																							
寄附金	410,794	1.4	-	-																							
繰入金	640,428	2.2	-	-																							
繰越金	1,672,298	5.6	-	-																							
繰入金	1,129,804	3.8	39	0.0																							
地方債	1,008,619	3.4	-	-																							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																							
うち臨時財政対策債	44,596	0.2	-	-																							
歳入合計	29,602,410	100.0	14,502,507	100.0																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	43,952 人 44,259 人 -0.7 %	人 口 密 度	95.81 k㎡	459 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	44,063 人 44,259 人 -0.4 %	う ち 日 本 人	43,684 人 43,959 人 -0.6 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-3
歳入の状況 (単位：千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調			41	2082	地方交付税種地	2-3	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			第 1 次	1,462	1,819							
地 方 税		4,519,256	17.4	4,519,256	34.7			第 2 次	6.7	8.2							
地方譲与税		144,564	0.6	144,564	1.1			第 3 次	5,308	5,258							
地方交付金		2,030	0.0	2,030	0.0												
配当交付金		31,148	0.1	31,148	0.2												
株式等譲渡所得割交付金		38,451	0.1	38,451	0.3												
分離課税所得割交付金		-	-	-	-												
地方消費税交付金		1,083,671	4.2	1,083,671	8.3												
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-												
自動車取得税交付金		-	-	-	-												
軽油引取税交付金		-	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金		13,992	0.1	13,992	0.1												
法人事業税交付金		72,615	0.3	72,615	0.6												
地方特例交付金等		248,498	1.0	248,498	1.9												
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		49,253	0.2	49,253	0.4												
内 定額減税減収補填特例交付金		197,921	0.8	197,921	1.5												
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		1,324	0.0	1,324	0.0												
地方交付税		7,555,776	29.1	6,776,005	52.1												
内 普通交付税		6,776,005	26.1	6,776,005	52.1												
内 特別交付税		779,771	3.0	-	-												
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-												
(一般財源計)		13,710,001	52.9	12,930,230	99.4												
交通安全対策特別交付金		4,981	0.0	4,981	0.0												
分担金・負担金		62,038	0.2	-	-												
手数料		143,389	0.6	156	0.0												
国庫支出金		88,299	0.3	10,626	0.1												
国庫支出金		4,735,549	18.3	-	-												
国特別区財調交付金		-	-	-	-												
都道府県支出金		2,187,460	8.4	-	-												
財産収入		116,704	0.4	4,810	0.0												
寄附金		1,208,488	4.7	-	-												
繰上り金		980,803	3.8	-	-												
繰上り金		394,084	1.5	-	-												
繰上り金		424,813	1.6	56,885	0.4												
地方債		1,881,642	7.3	-	-												
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-												
うち臨時財政対策債		7,042	0.0	-	-												
歳入合計		25,938,251	100.0	13,007,688	100.0												
市町村税の状況 (単位：千円・%)		区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		25,938,251	24,575,666	歳 入 総 差 引		25,083,230	23,784,434	
普通税		4,519,131	100.0	27,982	-	低開発	×	旧新産	×	25,083,230	23,784,434	855,021	791,232	494,854	194,084	360,167	597,148
市町村民税		4,519,131	100.0	27,982	-	旧産炭	×	旧工特	×	25,083,230	23,784,434	360,167	597,148	360,167	597,148	360,167	597,148
市町村民税		2,058,220	45.5	27,982	-	山振	×	旧工特	×	25,083,230	23,784,434	360,167	597,148	360,167	597,148	360,167	597,148
内 個人均等割		70,830	1.6	-	-	過疎	○	旧工特	×	25,083,230	23,784,434	360,167	597,148	360,167	597,148	360,167	597,148
内 所得割		1,810,179	40.1	-	-	近畿	×	旧工特	×	25,083,230	23,784,434	360,167	597,148	360,167	597,148	360,167	597,148
内 法人均等割		79,212	1.8	-	-	中	×	旧工特	×	25,083,230	23,784,434	360,167	597,148	360,167	597,148	360,167	597,148
内 法人均等割		97,999	2.2	27,982	-	財政健全化等	×	旧工特	×	25,083,230	23,784,434	360,167	597,148	360,167	597,148	360,167	597,148
内 固定資産税		1,924,141	42.6	-	-	指数表選定	○	旧工特	×	25,083,230	23,784,434	360,167	597,148	360,167	597,148	360,167	597,148
内 うち純固定資産税		1,922,337	42.5	-	-	財源超過	×	旧工特	×	25,083,230	23,784,434	360,167	597,148	360,167	597,148	360,167	597,148
内 軽自動車税		197,563	4.4	-	-	一般職員	○	旧工特	×	25,083,230	23,784,434	360,167	597,148	360,167	597,148	360,167	597,148
内 市町村たばこ税		339,207	7.5	-	-	うち消防職員	○	旧工特	×	25,083,230	23,784,434	360,167	597,148	360,167	597,148	360,167	597,148
内 釧路産物税		-	-	-	-	うち技能労務員	○	旧工特	×	25,083,230	23,784,434	360,167	597,148	360,167	597,148	360,167	597,148
内 特別土地保有税		-	-	-	-	臨時職員	○	旧工特	×	25,083,230	23,784,434	360,167	597,148	360,167	597,148	360,167	597,148
内 法定外普通税		-	-	-	-	等合計	○	旧工特	×	25,083,230	23,784,434	360,167	597,148	360,167	597,148	360,167	597,148
内 目的税		125	0.0	-	-	ラスパイレス指数	-	旧工特	×	25,083,230	23,784,434	360,167	597,148	360,167	597,148	360,167	597,148
内 法定目的税		125	0.0	-	-	一部事務組合加入の状況	-	旧工特	×	25,083,230	23,784,434	360,167	597,148	360,167	597,148	360,167	597,148
内 入湯税		125	0.0	-	-	特別職等	-	旧工特	×	25,083,230	23,784,434	360,167	597,148	360,167	597,148	360,167	597,148
内 事業所税		-	-	-	-	定数	-	旧工特	×	25,083,230	23,784,434	360,167	597,148	360,167	597,148	360,167	597,148
内 都市計画税		-	-	-	-	適用開始年月日	-	旧工特	×	25,083,230	23,784,434	360,167	597,148	360,167	597,148	360,167	597,148
内 水利地益税等		-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	旧工特	×	25,083,230	23,784,434	360,167	597,148	360,167	597,148	360,167	597,148
内 法定外目的税		-	-	-	-	議員公務災害	○	旧工特	×	25,083,230	23,784,434	360,167	597,148	360,167	597,148	360,167	597,148
内 旧法による税計		4,519,256	100.0	27,982	-	非常勤公務災害	○	旧工特	×	25,083,230	23,784,434	360,167	597,148	360,167	597,148	360,167	597,148
内 合		4,519,256	100.0	27,982	-	退職手当	○	旧工特	×	25,083,230	23,784,434	360,167	597,148	360,167	597,148	360,167	597,148
内 合		4,519,256	100.0	27,982	-	事務機共同	×	旧工特	×	25,083,230	23,784,434	360,167	597,148	360,167	597,148	360,167	597,148
内 合		4,519,256	100.0	27,982	-	常備消防	×	旧工特	×	25,083,230	23,784,434	360,167	597,148	360,167	597,148	360,167	597,148
内 合		4,519,256	100.0	27,982	-	小学校	×	旧工特	×	25,083,230	23,784,434	360,167	597,148	360,167	597,148	360,167	597,148
内 合		4,519,256	100.0	27,982	-	中学校	×	旧工特	×	25,083,230	23,784,434	360,167	597,148	360,167	597,148	360,167	597,148
内 合		4,519,256	100.0	27,982	-	その他	○	旧工特	×	25,083,230	23,784,434	360,167	597,148	360,167	597,148	360,167	597,148

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	25,848人 27,336人 -5.4%	人 口 密 度	126.41 204	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	24,446人 24,170人 -1.3%	24,529人 -1.5%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)									7.1.1	24,446人	24,170人	24,529人	1,031	41	2091	地方交付税種地	1-1		
区 分									令和2年国調	平成27年国調	1,031	1,258	7.8	9.1	41	2091	地方交付税種地	1-1	
区 分									令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	3,160	3,442	24.1	25.0	佐賀県	嬉野市	地方交付税種地	1-1	
区 分									第1次	第2次	第3次	8,947	9,078	68.1	65.9	佐賀県	嬉野市	地方交付税種地	1-1
区 分									決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況						
地 方 税									2,838,037	12.9	2,838,037	34.1	歳 入 総 額						
地 方 譲 与 税									130,417	0.6	130,417	1.6	歳 入 出 総 額						
地 方 割 交 付 金									1,018	0.0	1,018	0.0	引 当 金						
配 当 割 交 付 金									15,622	0.1	15,622	0.2	歳 入 出 差 引						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金									19,274	0.1	19,274	0.2	支 出 総 額						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金									-	-	-	-	支 出 差 引						
地 方 消 費 税 交 付 金									672,106	3.1	672,106	8.1	支 出 差 引						
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金									-	-	-	-	支 出 差 引						
自 動 車 取 得 税 交 付 金									-	-	-	-	支 出 差 引						
軽 油 引 取 税 交 付 金									-	-	-	-	支 出 差 引						
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金									10,393	0.0	10,393	0.1	支 出 差 引						
法 人 事 業 税 交 付 金									56,539	0.3	56,539	0.7	支 出 差 引						
地 方 特 例 交 付 金 等									121,053	0.6	121,053	1.5	支 出 差 引						
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金									19,996	0.1	19,996	0.2	支 出 差 引						
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金									100,965	0.5	100,965	1.2	支 出 差 引						
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金									92	0.0	92	0.0	支 出 差 引						
地 方 交 付 税									4,993,457	22.7	4,436,177	53.3	支 出 差 引						
内 普 通 交 付 税									4,436,177	20.2	4,436,177	53.3	支 出 差 引						
特 別 交 付 税									557,280	2.5	-	-	支 出 差 引						
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税									-	-	-	-	支 出 差 引						
(一 般 財 源 計)									8,857,916	40.3	8,300,636	99.7	支 出 差 引						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金									2,016	0.0	2,016	0.0	支 出 差 引						
分 担 金 ・ 負 担 金									157,115	0.7	-	-	支 出 差 引						
手 数 料									45,165	0.2	4,036	0.0	支 出 差 引						
国 庫 支 出 金									192,115	0.9	-	-	支 出 差 引						
有 限 公 司 支 出 金									3,253,678	14.8	-	-	支 出 差 引						
(特 別 区 財 調 交 付 金)									300	0.0	300	0.0	支 出 差 引						
都 道 府 県 支 出 金									1,641,643	7.5	-	-	支 出 差 引						
財 産 附 入 金									147,618	0.7	17,231	0.2	支 出 差 引						
寄 附 金									2,170,508	9.9	-	-	支 出 差 引						
繰 上 金									2,565,172	11.7	-	-	支 出 差 引						
繰 上 金									756,898	3.4	-	-	支 出 差 引						
諸 収 入									331,675	1.5	1,000	0.0	支 出 差 引						
地 方 債									1,866,966	8.5	-	-	支 出 差 引						
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)									-	-	-	-	支 出 差 引						
うち 臨 時 財 政 対 策 債									20,466	0.1	-	-	支 出 差 引						
歳 入 合 計									21,988,785	100.0	8,325,219	100.0	支 出 差 引						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)									目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
区 分									決 算 額	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	2,969,251	2,918,999				
人 員 費									2,339,392	11.3	2,147,084	25.5	基 準 財 政 需 要 額	7,406,642	7,208,886				
うち 職 員 給 付 費									1,159,757	5.6	1,102,096	-	標 準 税 収 入 額 等	3,719,508	3,657,617				
扶 公 助 費									4,190,972	20.2	1,330,013	12.1	標 準 財 政 規 模	8,176,151	7,984,784				
内 債 費									1,291,946	6.2	1,278,867	15.3	標 準 財 政 規 模	8,176,151	7,984,784				
元 利 償 還 金									1,254,656	6.0	1,241,577	14.9	財 力 指 数	0.39	0.39				
内 一 時 借 入 金 利 子									37,290	0.2	37,290	0.4	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	7.5				
(義 務 的 経 費 計)									7,822,310	37.7	4,755,964	52.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.4	12.8				
物 件 費									3,253,908	15.7	1,303,339	12.8	農 林 水 産 業 費	992,672	4.8				
維 持 補 修 費									29,428	0.1	27,855	0.3	商 工 業 費	494,659	2.4				
補 助 費 等									2,651,174	12.8	1,964,501	16.6	土 木 費	826,150	4.0				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金									879,819	4.2	848,268	9.0	消 防 費	507,711	2.4				
繰 上 金									1,300,659	6.3	1,084,647	12.9	教 育 費	1,541,112	7.4				
積 立 金									1,885,440	9.1	371,694	-	災 害 復 旧 費	539,332	2.6				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金									276,384	1.3	-	-	公 債 費	1,291,946	6.2				
前 年 度 繰 上 充 用 金									-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-				
投 資 的 経 費									3,523,384	17.0	467,957	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-				
うち 人 員 費									88,635	0.4	88,635	-	歳 出 合 計	20,742,687	100.0				
内 普 通 建 設 事 業 費									2,984,052	14.4	367,964	-	議 会 費	140,172	0.7				
うち 単 独 費									706,230	3.4	79,790	95.5 % (95.7 %)	総 務 費	6,400,494	30.9				
内 災 害 復 旧 事 業 費									539,332	2.6	99,993	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	民 生 費	6,567,708	31.7				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	衛 生 費	1,425,516	6.9				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	農 林 水 産 業 費	992,672	4.8				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	商 工 業 費	494,659	2.4				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	土 木 費	826,150	4.0				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	消 防 費	507,711	2.4				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	教 育 費	1,541,112	7.4				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	災 害 復 旧 費	539,332	2.6				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	公 債 費	1,291,946	6.2				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	諸 支 出 金	-	-				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	歳 出 合 計	20,742,687	100.0				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	議 会 費	140,172	0.7				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	総 務 費	6,400,494	30.9				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	民 生 費	6,567,708	31.7				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	衛 生 費	1,425,516	6.9				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	農 林 水 産 業 費	992,672	4.8				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	商 工 業 費	494,659	2.4				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	土 木 費	826,150	4.0				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	消 防 費	507,711	2.4				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	教 育 費	1,541,112	7.4				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	災 害 復 旧 費	539,332	2.6				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	公 債 費	1,291,946	6.2				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	諸 支 出 金	-	-				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	歳 出 合 計	20,742,687	100.0				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	議 会 費	140,172	0.7				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	総 務 費	6,400,494	30.9				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	民 生 費	6,567,708	31.7				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	衛 生 費	1,425,516	6.9				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	農 林 水 産 業 費	992,672	4.8				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	商 工 業 費	494,659	2.4				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	土 木 費	826,150	4.0				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	消 防 費	507,711	2.4				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	教 育 費	1,541,112	7.4				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	災 害 復 旧 費	539,332	2.6				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	公 債 費	1,291,946	6.2				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	諸 支 出 金	-	-				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	歳 出 合 計	20,742,687	100.0				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	議 会 費	140,172	0.7				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	総 務 費	6,400,494	30.9				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	民 生 費	6,567,708	31.7				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	衛 生 費	1,425,516	6.9				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	農 林 水 産 業 費	992,672	4.8				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	商 工 業 費	494,659	2.4				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291 千 円	土 木 費	826,150	4.0				
歳 入 一 般 財 源 等									20,742,687	100.0	9,976,193	11,222,291							

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度	31,022人 31,842人 -2.6% 125.13km ² 248人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	30,185人 29,858人 30,438人 30,183人 -0.8% -1.1%	産業構造			都道府県名 41	団体名 2104	市町村類型 地方交付税種地	I-1 2-3						
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分	令和2年国調	平成27年国調	第1次	1,198	1,430	佐賀県 神埼市									
区				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第2次	4,047	27.6	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
地方譲与税				3,587,891	16.7	3,587,891	35.7	第3次	8.2	9.3	歳入総額		21,422,833	21,265,993					
地方交付金				175,349	0.8	175,349	1.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)			歳入総額		20,644,792	20,613,534					
配当交付金				1,385	0.0	1,385	0.0	区分			歳入総引		778,041	652,459					
株式等譲渡所得割交付金				21,224	0.1	21,224	0.2	収入済額			翌年度に繰越すべき財源		150,034	109,378					
分離課税所得割交付金				26,178	0.1	26,178	0.3	構成比			実質収支		628,007	543,081					
地方消費税交付金				790,680	3.7	790,680	7.9	超過課税分			単年度収支		84,926	-19,607					
ゴルフ場利用税交付金				14,555	0.1	14,555	0.1	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			繰上償還金		273,773	282,575					
自動車取得税交付金				-	-	-	-	内			積立金取崩し額		307,851	363,352					
軽油引取税交付金				-	-	-	-	個人均等割			実質単年度収支		50,848	-100,384					
自動車税環境性能割交付金				16,003	0.1	16,003	0.2	所得割			区		職員数(人)		265	767,705	2,897		
法人事業税交付金				61,511	0.3	61,511	0.6	法人均等割			うち消防職員		-	-	-				
地方特例交付金等				189,261	0.9	189,261	1.9	法人税割			うち技能労務員		2	*	*				
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				29,057	0.1	29,057	0.3	固定資産税			臨時公務員		-	-	-				
内定額減税減収補填特例交付金				134,687	0.6	134,687	1.3	うち純固定資産税			等合計		268	779,786	2,910				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				25,517	0.1	25,517	0.3	軽自動車税			ラスパイレス指数		97.4						
地方交付税				5,734,863	26.8	5,127,217	51.0	市町村たばこ税 <th colspan="2">一般職員</th> <td>1</td> <td>27.02.01</td> <td>8,290</td>			一般職員		1	27.02.01	8,290				
内普通交付税				5,127,217	23.9	5,127,217	51.0	市町村たばこ税 <th colspan="2">うち技術労務員</th> <td>1</td> <td>27.02.01</td> <td>6,550</td>			うち技術労務員		1	27.02.01	6,550				
内特別交付税				607,646	2.8	-	-	市町村たばこ税 <th colspan="2">臨時職員</th> <td>3</td> <td>12.08.1</td> <td>4,027</td>			臨時職員		3	12.08.1	4,027				
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	市町村たばこ税 <th colspan="2">等合計</th> <td>16</td> <td>27.04.01</td> <td>3,100</td>			等合計		16	27.04.01	3,100				
(一般財源計)				10,618,900	49.6	10,011,254	99.7	法定外普通税			一部事務組合加入の状況		特別職等 <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金				5,497	0.0	5,497	0.1	法定外普通税			入湯税		-	-	-				
分担金・負担金				179,408	0.8	29	0.0	法定外普通税			事業所税		-	-	-				
手数料				165,368	0.8	8,005	0.1	法定外普通税			都市計画税		-	-	-				
国庫支出金				59,858	0.3	-	-	法定外普通税			水利地益税等		-	-	-				
国特別区財調交付金				3,318,461	15.5	-	-	法定外普通税			法定外目的税		-	-	-				
都道府県支出金				8,645	0.0	8,645	0.1	法定外普通税			旧法による税計		3,587,891	100.0	72,068				
財産収入				1,802,041	8.4	-	-	法定外普通税			入湯税		-	-	-				
寄附金				58,262	0.3	11,195	0.1	法定外普通税			事業所税		-	-	-				
繰入金				1,395,264	6.5	-	-	法定外普通税			都市計画税		-	-	-				
繰越金				1,761,871	8.2	-	-	法定外普通税			水利地益税等		-	-	-				
繰入金				652,459	3.0	-	-	法定外普通税			法定外目的税		-	-	-				
繰入金				230,099	1.1	1,046	0.0	法定外普通税			旧法による税計		3,587,891	100.0	72,068				
地方債				1,166,700	5.4	-	-	法定外普通税			入湯税		-	-	-				
うち減収補償(特例分)				-	-	-	-	法定外普通税			事業所税		-	-	-				
うち臨時財政対策債				29,400	0.1	-	-	法定外普通税			都市計画税		-	-	-				
歳入合計				21,422,833	100.0	10,045,671	100.0	法定外普通税			水利地益税等		-	-	-				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,831,692	3,666,870			
人件費				2,973,643	14.4	2,635,949	2,608,843	25.9	議会費				155,383	0.8	-	155,364	基準財政収入額	8,956,191	8,580,752
うち職員給				1,655,989	8.0	1,491,105	-	-	総務費				4,321,362	20.9	12,458	1,781,901	基準財政需要額	4,786,672	4,573,939
扶公助				3,909,547	18.9	1,385,298	1,014,007	10.1	民生費				6,518,442	31.6	279,214	3,305,588	基準財政規模	9,942,998	9,549,002
扶公債				2,090,881	10.1	2,084,684	2,084,684	20.7	衛生費				1,229,774	6.0	30,590	1,080,749	標準力指数	0.43	0.43
内元利償還金				2,036,533	9.9	2,036,533	2,036,533	20.2	労働費				10,187	0.0	-	187	公債費負担比率(%)	6.3	5.7
内一時借入金				54,348	0.3	48,151	48,151	0.5	農林水産業費				935,580	4.5	358,365	392,891	公債費負担比率(%)	16.8	17.5
(義務的経費計)				8,974,071	43.5	6,105,931	5,707,534	56.7	商工費				243,185	1.2	3,448	180,871	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件維持補修費				132,833	0.6	122,873	120,144	1.2	土木費				1,584,826	7.7	875,416	671,069	健全実質赤字比率(%)	-	-
補助費等				3,319,008	16.1	2,256,366	1,469,658	14.6	消防費				1,028,740	5.0	374,405	648,926	健全実質赤字比率(%)	9.6	9.3
うち一部事務組合負担				975,733	4.7	953,652	867,795	8.6	教育費				1,983,131	9.6	405,092	1,232,667	健全実質赤字比率(%)	36.7	37.1
繰上立				1,377,198	6.7	1,177,803	1,106,991	11.0	災害復旧費				543,301	2.6	-	99,416	積立金高	2,197,631	2,231,709
投資・出資金・貸付金				1,770,406	8.6	372,533	-	-	公債費				2,090,881	10.1	-	2,084,684	現在高	329,969	426,970
前年度繰上充用金				33,153	0.2	53	-	-	諸支出金				-	-	-	-	特定目的	5,886,990	5,740,341
投資的経費				2,882,289	14.0	390,955	-	-	前年度繰上充用金				-	-	-	-	地方債現在高	17,335,701	18,205,534
うち人件費				45,402	0.2	24,142	-	-	歳出合計				20,644,792	100.0	2,338,988	11,634,313	債務負担行額(支出予定額)	23,890	40,969
内普通建設事業費				2,338,988	11.3	291,539	9,479,194千円	94.1%	繰上立				1,838,202	9.0	26,901	16,603	物件等購入	-	-
うち単独				1,376,817	6.7	124,066	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険費				453,407	2.2	3,549	5,450	保証・補償	1,810,028	1,810,028
内災害復旧事業費				543,301	2.6	99,416	經常経費充当一般財源等計	-	国民健康保険費				7,597	0.0	116	116	その他	23,890	40,969
内失業対策事業費				-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険費				261,654	1.3	-	-	実質的なもの	3,129,698	2,792,389
歳出合計				20,644,792	100.0	11,634,313	12,412,354千円	94.1%	国民健康保険費				1,083,239	5.2	485	485	収益事業収入	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	9,286 9,283 0.0%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	9,870 9,818 0.5%	9,720 9,701 0.2%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
歳入の状況 (単位:千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	令和2年国調	平成27年国調	165 3.9 1,252 29.6 2,808 66.5	222 5.0 1,306 29.4 2,910 65.6	41	3453	地方交付税種地	2-4
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		歳 入 総 額		11,858,255 19,832,970	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額
地 方 税		1,406,572	11.9	1,406,572	46.0	普 通 税		1,406,056	100.0	-	-	11,858,255	19,832,970	11,858,255	19,832,970
地 方 譲 与 税		31,581	0.3	31,581	1.0	法 定 普 通 税		1,406,056	100.0	-	-	11,050,345	19,397,586	11,050,345	19,397,586
地 方 割 当 交 付 金		441	0.0	441	0.0	市 町 村 民 税		522,884	37.2	-	-	807,910	435,384	807,910	435,384
配 当 割 当 交 付 金		6,802	0.1	6,802	0.2	内 訳		15,888	1.1	-	-	97,164	236,835	97,164	236,835
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金		8,402	0.1	8,402	0.3	個 人 均 等 割 当 所 得 税		398,045	28.3	-	-	710,746	198,549	710,746	198,549
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 所 得 税		42,346	3.0	-	-	512,197	-145,467	512,197	-145,467
地 方 消 費 税 交 付 金		243,919	2.1	243,919	8.0	固 定 資 産 税		766,564	54.5	-	-	160,436	326,528	160,436	326,528
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		765,882	54.5	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税		40,641	2.9	-	-	-	-	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税		75,967	5.4	-	-	-	-	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 交 付 金		3,108	0.0	3,108	0.1	鉅 産 税		-	-	-	-	-	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金		21,290	0.2	21,290	0.7	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金 等		62,482	0.5	62,482	2.0	法 定 外 普 通 税		-	-	-	-	-	-	-	-
内 訳		13,630	0.1	13,630	0.4	目 的 的 税		516	0.0	-	-	-	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		45,670	0.4	45,670	1.5	内 訳		516	0.0	-	-	-	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金		3,182	0.0	3,182	0.1	入 湯 税		516	0.0	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		1,333,072	11.2	1,252,145	41.0	事 業 所 税		-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税		1,252,145	10.6	1,252,145	41.0	都 市 計 画 税		-	-	-	-	-	-	-	-
内 訳		80,927	0.7	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 交 付 税		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	-	-	-	-
(一 般 財 源 計)		3,117,669	26.3	3,036,742	99.4	旧 法 に よ る 税 計		1,406,572	100.0	-	-	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		843	0.0	843	0.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額	
分 担 金 ・ 負 担 金		9,603	0.1	-	-	区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		基 準 財 政 収 入 額		1,417,412	
手 数 料		52,223	0.4	3,218	0.1	議 会 費		77,861	0.7	-	77,861	-	77,861	2,670,112	
国 庫 支 出 金		1,804,317	15.2	-	-	總 務 費		5,622,926	50.9	27,032	907,380	27,032	907,380	1,794,496	
国 有 特 別 区 財 調 交 付 金		8,753	0.1	8,753	0.3	衛 生 費		2,359,340	21.4	351	603,863	351	603,863	3,058,435	
都 道 府 県 支 出 金		878,264	7.4	-	-	農 林 水 産 業 費		448,942	4.1	-	298,725	-	298,725	0.52	
財 産 附 入 金		1,913,582	16.1	-	-	商 工 業 費		-	-	-	-	-	-	6.8	
寄 附 金		3,304,118	27.9	-	-	土 木 費		537,860	4.9	10,562	92,760	10,562	92,760	7.0	
繰 上 金		435,384	3.7	-	-	消 防 費		101,731	0.9	-	49,247	-	49,247	-	
諸 収 入		194,264	1.6	5,718	0.2	教 育 費		754,092	6.8	297,516	361,012	297,516	361,012	-	
地 方 債 償 (特 例 分)		102,394	0.9	-	-	災 害 復 旧 費		222,151	2.0	6,309	199,994	6,309	199,994	-	
うち 減 収 補 償 (特 例 分)		-	-	-	-	公 債 費		636,581	5.8	20,221	470,773	20,221	470,773	-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債		11,394	0.1	-	-	積 立 金 高 特 定 目 的		23,613	0.2	-	6,889	-	6,889	-	
歳 入 合 計		11,858,255	100.0	3,055,274	100.0	現 在 高		265,248	2.4	-	235,658	-	235,658	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	
人 員 費		835,559	7.6	759,603	24.7	充 当 一 般 財 源 等		758,967	758,967	24.7	-	-	-	-	-
う ち 職 員 給 与 費		477,112	4.3	426,814	-	充 当 一 般 財 源 等		-	-	-	-	-	-	-	-
扶 公 助 債 費		875,511	7.9	48,609	1.6	充 当 一 般 財 源 等		48,555	48,555	1.6	-	-	-	-	-
内 訳		265,248	2.4	235,658	7.7	充 当 一 般 財 源 等		235,658	235,658	7.7	-	-	-	-	-
元 利 償 還 金		257,367	2.3	227,777	7.4	充 当 一 般 財 源 等		227,777	227,777	7.4	-	-	-	-	-
一 時 借 入 金 利 子		7,881	0.1	7,881	0.3	充 当 一 般 財 源 等		7,881	7,881	0.3	-	-	-	-	-
(義 務 的 経 費 計)		1,976,318	17.9	1,043,870	34.0	充 当 一 般 財 源 等		1,043,870	1,043,870	34.0	-	-	-	-	-
物 件 修 繕 費		2,123,514	19.2	718,664	21.0	充 当 一 般 財 源 等		644,664	644,664	21.0	-	-	-	-	-
維 持 補 修 費		27,216	0.2	23,017	0.7	充 当 一 般 財 源 等		22,976	22,976	0.7	-	-	-	-	-
補 助 費		3,864,950	35.0	806,491	21.2	充 当 一 般 財 源 等		651,099	651,099	21.2	-	-	-	-	-
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		311,213	2.8	311,140	9.9	充 当 一 般 財 源 等		304,685	304,685	9.9	-	-	-	-	-
繰 上 金		396,642	3.6	336,727	11.0	充 当 一 般 財 源 等		336,727	336,727	11.0	-	-	-	-	-
積 立 金		1,544,558	14.0	232,190	-	充 当 一 般 財 源 等		-	-	-	-	-	-	-	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		731,543	6.6	109,623	-	充 当 一 般 財 源 等		-	-	-	-	-	-	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等		-	-	-	-	-	-	-	-
投 資 的 経 費		385,604	3.5	33,580	-	充 当 一 般 財 源 等		33,580	33,580	-	-	-	-	-	-
う ち 人 員 費		-	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等		-	-	-	-	-	-	-	-
内 訳		361,991	3.3	26,691	-	充 当 一 般 財 源 等		26,691	26,691	-	-	-	-	-	-
普 通 建 設 事 業 費		135,688	1.2	3,782	-	充 当 一 般 財 源 等		3,782	3,782	-	-	-	-	-	-
う ち 補 助 費		226,303	2.0	22,909	-	充 当 一 般 財 源 等		22,909	22,909	-	-	-	-	-	-
内 訳		23,613	0.2	6,889	-	充 当 一 般 財 源 等		6,889	6,889	-	-	-	-	-	-
災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等		-	-	-	-	-	-	-	-
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等		-	-	-	-	-	-	-	-
歳 入 合 計		11,050,345	100.0	3,304,162	-	充 当 一 般 財 源 等		3,304,162	3,304,162	-	-	-	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	
人 員 費		835,559	7.6	759,603	24.7	充 当 一 般 財 源 等		758,967	758,967	24.7	-	-	-	-	-
う ち 職 員 給 与 費		477,112	4.3	426,814	-	充 当 一 般 財 源 等		-	-	-	-	-	-	-	-
扶 公 助 債 費		875,511	7.9	48,609	1.6	充 当 一 般 財 源 等		48,555	48,555	1.6	-	-	-	-	-
内 訳		265,248	2.4	235,658	7.7	充 当 一 般 財 源 等		235,658	235,658	7.7	-	-	-	-	-
元 利 償 還 金		257,367	2.3	227,777	7.4	充 当 一 般 財 源 等		227,777	227,777	7.4	-	-	-	-	-
一 時 借 入 金 利 子		7,881	0.1	7,881	0.3	充 当 一 般 財 源 等		7,881	7,881	0.3	-	-	-	-	-
(義 務 的 経 費 計)		1,976,318	17.9	1,043,870											

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 0.9 %	25,511 25,278 0.9 %	人 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2						
				面 積 増 減 率	51.92 km ²	491	人	令7.1.1	25,773 人	25,427 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	41	3461						
				人 口 密 度	51.92 km ²	491	人	令6.1.1	25,759 人	25,448 人	第1次	722	686	佐賀県	みやき町	地方交付税種地					
歳入の状況 (単位: 千円・%)				増 減 率	0.1 %	0.1 %	人	増 減 率	0.1 %	-0.1 %	第2次	6.3	6.2								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							第3次	3,287	3,155	区 分	令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)					
第1次	2,886,868	12.0	2,886,868	35.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		722	686	歳入総額	24,020,148	20,677,048						
第2次	96,136	0.4	96,136	1.2	区 分		収 入 済 額		構 成 比		6.3	6.2	歳入総引	23,216,820	19,952,882						
第3次	1,069	0.0	1,069	0.0	普 通 税		2,886,868		100.0		3,287	3,155	歳入歳出総差引	803,328	724,166						
	16,383	0.1	16,383	0.2	法 定 普 通 税		2,886,868		100.0		28.7	28.6	翌年度に繰越すべき財源	164,951	49,947						
	20,203	0.1	20,203	0.2	市 町 村 民 税		1,130,808		39.2		7,433	7,209	実質収支	638,377	674,219						
	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割 所 得 等 割		39,849		1.4		65.0	65.2	単年度収支	-35,842	-90,211						
	657,359	2.7	657,359	8.0	法 人 均 等 割		963,133		33.4				繰上償還金	220,628	308,680						
	14,897	0.1	14,897	0.2	固 定 資 産 税		1,407,187		48.7				積立金取崩し額	-	-						
	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		1,406,177		48.7				実質単年度収支	262,167	287,580						
	-	-	-	-	軽 自 動 車 税		112,740		3.9				区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
	9,264	0.0	9,264	0.1	市 町 村 た ば こ 税		236,133		8.2				一 般 職 員	210	650,790	3,099					
	53,422	0.2	53,422	0.6	特 別 土 地 保 有 税		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td>う ち 消 防 職 員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </th>		- <td></td> <td></td> <td>う ち 消 防 職 員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>				う ち 消 防 職 員	-	-	-					
	150,314	0.6	150,314	1.8	法 定 外 普 通 税		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td>う ち 技 能 労 務 員</td> <td>4</td> <td>11,732</td> <td>2,933</td> </th>		- <td></td> <td></td> <td>う ち 技 能 労 務 員</td> <td>4</td> <td>11,732</td> <td>2,933</td>				う ち 技 能 労 務 員	4	11,732	2,933					
	38,242	0.2	38,242	0.5	法 定 外 普 通 税		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td>教 育 時 公 職</td> <td>2</td> <td>*</td> <td>*</td> </th>		- <td></td> <td></td> <td>教 育 時 公 職</td> <td>2</td> <td>*</td> <td>*</td>				教 育 時 公 職	2	*	*					
	111,324	0.5	111,324	1.4	目 的 税		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td>等 合 計</td> <td>212</td> <td>658,750</td> <td>3,107</td> </th>		- <td></td> <td></td> <td>等 合 計</td> <td>212</td> <td>658,750</td> <td>3,107</td>				等 合 計	212	658,750	3,107					
	748	0.0	748	0.0	入 湯 税		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td>ラ ス パ イ レ ス 指 数</td> <td></td> <td></td> <td>95.8</td> </th>		- <td></td> <td></td> <td>ラ ス パ イ レ ス 指 数</td> <td></td> <td></td> <td>95.8</td>				ラ ス パ イ レ ス 指 数			95.8					
	4,432,462	18.5	4,277,249	52.0	事 業 所 税		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td>一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況</td> <td>特 別 職 等</td> <td>定 数</td> <td>適 用 開 始 年 月 日</td> <td>一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)</td> </th>		- <td></td> <td></td> <td>一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況</td> <td>特 別 職 等</td> <td>定 数</td> <td>適 用 開 始 年 月 日</td> <td>一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)</td>				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
	4,277,249	17.8	4,277,249	52.0	都 市 計 画 税		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td>議 員 公 務 災 害</td> <td>○</td> <td>し 尿 処 理</td> <td>○</td> <td>市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>26.10.01</td> <td>7,760</td> </th>		- <td></td> <td></td> <td>議 員 公 務 災 害</td> <td>○</td> <td>し 尿 処 理</td> <td>○</td> <td>市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>26.10.01</td> <td>7,760</td>				議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	26.10.01	7,760	
	155,213	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td>非 常 勤 公 務 災 害</td> <td>○</td> <td>ご み 処 理</td> <td>○</td> <td>副 市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>26.10.01</td> <td>6,300</td> </th>		- <td></td> <td></td> <td>非 常 勤 公 務 災 害</td> <td>○</td> <td>ご み 処 理</td> <td>○</td> <td>副 市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>26.10.01</td> <td>6,300</td>				非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	26.10.01	6,300	
	8,338,377	34.7	8,183,164	99.5	法 定 外 目 的 税		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td>退 職 手 当</td> <td>○</td> <td>常 備 消 防</td> <td>○</td> <td>教 育 長</td> <td>1</td> <td>26.10.01</td> <td>5,300</td> </th>		- <td></td> <td></td> <td>退 職 手 当</td> <td>○</td> <td>常 備 消 防</td> <td>○</td> <td>教 育 長</td> <td>1</td> <td>26.10.01</td> <td>5,300</td>				退 職 手 当	○	常 備 消 防	○	教 育 長	1	26.10.01	5,300	
	2,689	0.0	2,689	0.0	旧 法 に よ る 税 計		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td>事 務 機 共 同</td> <td>×</td> <td>小 学 校</td> <td>×</td> <td>議 会 副 議 長</td> <td>1</td> <td>26.10.01</td> <td>3,260</td> </th>		- <td></td> <td></td> <td>事 務 機 共 同</td> <td>×</td> <td>小 学 校</td> <td>×</td> <td>議 会 副 議 長</td> <td>1</td> <td>26.10.01</td> <td>3,260</td>				事 務 機 共 同	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	26.10.01	3,260	
	160,328	0.7	-	-	議 員 公 務 災 害 <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td>老 人 福 祉</td> <td>×</td> <td>中 学 校</td> <td>×</td> <td>議 会 議 員</td> <td>14</td> <td>26.10.01</td> <td>2,710</td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td>老 人 福 祉</td> <td>×</td> <td>中 学 校</td> <td>×</td> <td>議 会 議 員</td> <td>14</td> <td>26.10.01</td> <td>2,710</td> </th>		- <td></td> <td></td> <td>老 人 福 祉</td> <td>×</td> <td>中 学 校</td> <td>×</td> <td>議 会 議 員</td> <td>14</td> <td>26.10.01</td> <td>2,710</td>				老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	14	26.10.01	2,710	
	319,431	1.3	15,833	0.2	非 常 勤 公 務 災 害 <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td>伝 染 病</td> <td>×</td> <td>そ の 他</td> <td>○</td> <td>議 会 議 員</td> <td></td> <td></td> <td>2,530</td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td>伝 染 病</td> <td>×</td> <td>そ の 他</td> <td>○</td> <td>議 会 議 員</td> <td></td> <td></td> <td>2,530</td> </th>		- <td></td> <td></td> <td>伝 染 病</td> <td>×</td> <td>そ の 他</td> <td>○</td> <td>議 会 議 員</td> <td></td> <td></td> <td>2,530</td>				伝 染 病	×	そ の 他	○	議 会 議 員			2,530	
	44,987	0.2	-	-	事 務 機 共 同 <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th>		- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>												
	2,500,915	10.4	-	-	税 務 事 務 <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th>		- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>												
	-	-	-	-	老 人 福 祉 <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th>		- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>												
	1,346,357	5.6	-	-	伝 染 病 <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th>		- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>												
	18,539	0.1	13,190	0.2	議 員 公 務 災 害 <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th>		- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>												
	5,058,759	21.1	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th>		- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>												
	4,729,025	19.7	-	-	退 職 手 当 <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th>		- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>												
	724,166	3.0	-	-	事 務 機 共 同 <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th>		- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>												
	325,191	1.4	8,637	0.1	税 務 事 務 <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th>		- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>												
	451,384	1.9	-	-	老 人 福 祉 <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th>		- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>												
	-	-	-	-	伝 染 病 <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th>		- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>												
	21,984	0.1	-	-	議 員 公 務 災 害 <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th>		- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>												
	24,020,148	100.0	8,223,513	100.0	非 常 勤 公 務 災 害 <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th>		- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>												
					事 務 機 共 同 <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th>		- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>												
					税 務 事 務 <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th>		- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>												
					老 人 福 祉 <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th>		- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>												
					伝 染 病 <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th>		- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年度国調 平成27年度国調 5,609人 5,902人 -5.0%	面積積度 35.92km ² 156人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人 4,825人 4,808人 4,966人 4,952人 -2.8% -2.9%	産業構造 区分 令和2年度国調 平成27年度国調 679 778 21.1 23.4 816 759 25.3 22.8 1,729 1,794 53.6 53.9			都道府県名 41 佐賀県		団体名 3879 玄海町		市町村類型 地方交付税種地 2-2		II-0													
歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定期間等 の指定状況		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方譲与税	5,200,041	45.1	4,716,932	94.8	普通税	4,712,457	90.6	-	×	11,539,046	11,327,239	211,807	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	114	326,724	2,866	一般職員	114	326,724	2,866	
地方交付金	43,593	0.4	43,593	0.9	市町村民税	4,712,457	90.6	-	×	10,507,429	11,001,110	999,987	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-
配当交付金	217	0.0	217	0.0	個人均等割	7,510	0.1	-	×	1,031,617	326,129	928,496	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	4	11,892	2,973	うち技能労務員	4	11,892	2,973	
株式等譲渡所得割交付金	3,345	0.0	3,345	0.1	所得割	176,145	3.4	-	×	400,945	71,835	329,110	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	1	*	*	教員臨時等	1	*	*	
分離課税所得割交付金	4,129	0.0	4,129	0.1	法人均等割	26,343	0.5	-	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	-	-	-	議員等	115	330,869	2,877	
地方消費税交付金	161,058	1.4	161,058	3.2	固定資産税	4,239,310	81.5	-	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	ラスパイレス指数	98.1			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,239,310	81.5	-	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,804	0.6	-	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	1	30.01.01	7,960		
自動車税環境性能割交付金	4,076	0.0	4,076	0.1	市町村たばこ税	35,146	0.7	-	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	1	30.01.01	6,510		
法人事業税交付金	18,316	0.2	18,316	0.4	市町村民税	4,712,457	90.6	-	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	1	30.01.01	5,350		
地方特例交付金等	21,237	0.2	21,237	0.4	市町村民税	4,712,457	90.6	-	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	1	29.09.30	4,000		
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,337	0.0	1,337	0.0	特別土地保有税	-	-	-	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	1	29.09.30	3,140		
内定額減税減収補填特例交付金	19,776	0.2	19,776	0.4	法定外普通税	-	-	-	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	1	29.09.30	2,900		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	124	0.0	124	0.0	法的	487,584	9.4	-	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	1	29.09.30	2,900		
地方交付税	5,681	0.0	-	-	法定目的税	4,475	0.1	-	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	1	29.09.30	2,900		
内普通交付税	-	-	-	-	入湯税	4,475	0.1	-	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	1	29.09.30	2,900		
内特別交付税	5,681	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	1	29.09.30	2,900		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	1	29.09.30	2,900		
(一般財源計)	5,461,693	47.3	4,972,903	100.0	水利地益税等	-	-	-	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	1	29.09.30	2,900		
交通安全対策特別交付金	624	0.0	624	0.0	法定外目的税	483,109	9.3	-	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	1	29.09.30	2,900		
分担金・負担金	13,442	0.1	-	-	旧法による税計	5,200,041	100.0	-	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	1	29.09.30	2,900		
手数料	62,269	0.5	-	-	議会議費	88,155	0.8	-	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	1	29.09.30	2,900		
国庫支出金	2,220,527	19.2	-	-	総務費	3,583,842	34.1	-	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	1	29.09.30	2,900		
国庫特別交付金	-	-	-	-	民生費	1,593,157	15.2	-	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	1	29.09.30	2,900		
都道府県支出金	746,620	6.5	-	-	衛生費	687,351	6.5	-	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	1	29.09.30	2,900		
財産収入	34,234	0.3	-	-	労働費	30	0.0	-	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	1	29.09.30	2,900		
寄附金	1,113,984	9.7	-	-	農林水産業費	658,103	6.3	64,025	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	1	29.09.30	2,900		
繰入金	1,316,292	11.4	-	-	商工費	886,259	8.4	50,473	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	1	29.09.30	2,900		
繰上金	326,129	2.8	-	-	土木費	1,572,568	15.0	393,513	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	1	29.09.30	2,900		
地方債	236,652	2.1	633	0.0	消費費	350,212	3.3	11,340	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	1	29.09.30	2,900		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	教育費	946,845	9.0	130,360	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	1	29.09.30	2,900		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	災害復旧費	140,201	1.3	-	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	1	29.09.30	2,900		
歳入合計	11,539,046	100.0	4,974,160	100.0	公債費	706	0.0	706	×	630,672	254,294	361,750	-	630,672	254,294	361,750	-18,083	232,851	831,327	115	330,869	2,877	1	29.09.30	2,900		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	19,010 人 20,148 人 -5.6 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 41 佐賀県		団体名 4018 有田町		市町村類型 地方交付税種地		IV-2					
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面 積 積 度	65.85 km ² 289 人	令 7.1.1	18,539 人	18,308 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		歳 入 総 額										
第1次	377		3.9		収入済額			構成比			超過課税分		旧新産×		低開発○								
第2次	3,208		33.1		普通税			100.0			旧工特×		旧産炭×		山振×								
第3次	6,112		63.0		市町村民税			100.0			過疎○		首都×		近畿×								
					内 訳			個人均等割			固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税						
					内 訳			所得割			市町村民税		特別土地保有税		法定外普通税		法定目的税						
					内 訳			法人均等割			入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等						
					内 訳			法人税割			法定外目的税		旧法による税		合計								
					内 訳			固定資産税			議員公務災害○		し尿処理○		市区町村長		1		18.03.01		7,770		
					内 訳			うち純固定資産税			非常勤公務災害○		ごみ処理○		副市区町村長		1		18.03.01		6,300		
					内 訳			軽自動車税			退職手当○		教 育 長		1		18.03.01		5,230				
					内 訳			市町村たばこ税			事務機共同×		常備消防○		議 会 議 長		1		18.03.01		3,240		
					内 訳			市町村民税			税務事務×		小学校×		議 会 副 議 長		1		18.03.01		2,690		
					内 訳			特別土地保有税			老人福祉○		中学校×		議 会 議 員		14		18.03.01		2,520		
					内 訳			法定外普通税			伝染病×		その他○										
					内 訳			法定目的税			一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
					内 訳			入湯税			議員公務災害○		し尿処理○		市区町村長		1		18.03.01		7,770		
					内 訳			事業所税			非常勤公務災害○		ごみ処理○		副市区町村長		1		18.03.01		6,300		
					内 訳			都市計画税			退職手当○		教 育 長		1		18.03.01		5,230				
					内 訳			水利地益税等			事務機共同×		常備消防○		議 会 議 長		1		18.03.01		3,240		
					内 訳			法定外目的税			税務事務×		小学校×		議 会 副 議 長		1		18.03.01		2,690		
					内 訳			旧法による税			老人福祉○		中学校×		議 会 議 員		14		18.03.01		2,520		
					内 訳			合計			伝染病×		その他○										
地方譲与税	1,796,730	12.0	1,796,730	28.5	収入済額			構成比			超過課税分		旧新産×		低開発○								
地方割交付金	100,216	0.7	100,216	1.6	普通税			100.0			旧工特×		旧産炭×		山振×								
配当割交付金	707	0.0	707	0.0	市町村民税			100.0			過疎○		首都×		近畿×								
株式等譲渡所得割交付金	10,880	0.1	10,880	0.2	内 訳			個人均等割			固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税						
分離課税所得割交付金	13,435	0.1	13,435	0.2	内 訳			所得割			市町村民税		特別土地保有税		法定外普通税		法定目的税						
地方消費税交付金	-	-	-	-	内 訳			法人均等割			入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等						
ゴルフ場利用税交付金	498,211	3.3	498,211	7.9	内 訳			法人税割			固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 訳			固定資産税			議員公務災害○		し尿処理○		市区町村長		1		18.03.01		7,770		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 訳			うち純固定資産税			非常勤公務災害○		ごみ処理○		副市区町村長		1		18.03.01		6,300		
自動車税環境性能割交付金	9,378	0.1	9,378	0.1	内 訳			軽自動車税			退職手当○		教 育 長		1		18.03.01		5,230				
法人事業税交付金	43,135	0.3	43,135	0.7	内 訳			市町村たばこ税			事務機共同×		常備消防○		議 会 議 長		1		18.03.01		3,240		
地方特例交付金等	93,331	0.6	93,331	1.5	内 訳			特別土地保有税			税務事務×		小学校×		議 会 副 議 長		1		18.03.01		2,690		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	15,876	0.1	15,876	0.3	内 訳			法定外普通税			老人福祉○		中学校×		議 会 議 員		14		18.03.01		2,520		
定額減税減収補填特例交付金	76,984	0.5	76,984	1.2	内 訳			法定目的税			一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	471	0.0	471	0.0	内 訳			入湯税			議員公務災害○		し尿処理○		市区町村長		1		18.03.01		7,770		
地方交付税	4,054,759	27.0	3,722,361	59.0	内 訳			事業所税			非常勤公務災害○		ごみ処理○		副市区町村長		1		18.03.01		6,300		
内 訳					内 訳			都市計画税			退職手当○		教 育 長		1		18.03.01		5,230				
内 訳					内 訳			水利地益税等			事務機共同×		常備消防○		議 会 議 長		1		18.03.01		3,240		
内 訳					内 訳			法定外目的税			税務事務×		小学校×		議 会 副 議 長		1		18.03.01		2,690		
内 訳					内 訳			旧法による税			老人福祉○		中学校×		議 会 議 員		14		18.03.01		2,520		
内 訳					内 訳			合計			伝染病×		その他○										
内 訳					内 訳			合計			一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
内 訳					内 訳			入湯税			議員公務災害○		し尿処理○		市区町村長		1		18.03.01		7,770		
内 訳					内 訳			事業所税			非常勤公務災害○		ごみ処理○		副市区町村長		1		18.03.01		6,300		
内 訳					内 訳			都市計画税			退職手当○		教 育 長		1		18.03.01		5,230				
内 訳					内 訳			水利地益税等			事務機共同×		常備消防○		議 会 議 長		1		18.03.01		3,240		
内 訳					内 訳			法定外目的税			税務事務×		小学校×		議 会 副 議 長		1		18.03.01		2,690		
内 訳					内 訳			旧法による税			老人福祉○		中学校×		議 会 議 員		14		18.03.01		2,520		
内 訳					内 訳			合計			伝染病×		その他○										
内 訳					内 訳			合計			一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
内 訳					内 訳			入湯税			議員公務災害○		し尿処理○		市区町村長		1		18.03.01		7,770		
内 訳					内 訳			事業所税			非常勤公務災害○		ごみ処理○		副市区町村長		1		18.03.01		6,300		
内 訳					内 訳			都市計画税			退職手当○		教 育 長		1		18.03.01		5,230				
内 訳					内 訳			水利地益税等			事務機共同×		常備消防○		議 会 議 長		1		18.03.01		3,240		
内 訳					内 訳			法定外目的税			税務事務×		小学校×		議 会 副 議 長		1		18.03.01		2,690		
内 訳					内 訳			旧法による税			老人福祉○		中学校×		議 会 議 員		14		18.03.01		2,520		
内 訳					内 訳			合計			伝染病×		その他○										
内 訳					内 訳			合計			一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
内 訳					内 訳			入湯税			議員公務災害○		し尿処理○		市区町村長		1		18.03.01		7,770		
内 訳					内 訳			事業所税			非常勤公務災害○		ごみ処理○		副市区町村長		1		18.03.01		6,300		
内 訳					内 訳			都市計画税			退職手当○		教 育 長		1		18.03.01		5,230				
内 訳					内 訳			水利地益税等			事務機共同×		常備消防○		議 会 議 長		1		18.03.01		3,240		
内 訳					内 訳			法定外目的税			税務事務×		小学校×		議 会 副 議 長		1		18.03.01		2,690		
内 訳					内 訳			旧法による税			老人福祉○		中学校×		議 会 議 員		14		18.03.01		2,520		
内 訳					内 訳			合計			伝染病×		その他○										
内 訳					内 訳			合計			一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
内 訳					内 訳			入湯税			議員公務災害○		し尿処理○		市区町村長		1		18.03.01		7,770		
内 訳					内 訳			事業所税			非常勤公務災害○		ごみ処理○		副市区町村長		1		18.03.01		6,300		
内 訳					内 訳			都市計画税			退職手当○		教 育 長		1		18.03.01		5,230				
内 訳					内 訳			水利地益税等			事務機共同×		常備消防○		議 会 議 長		1		18.03.01		3,240		
内 訳					内 訳			法定外目的税			税務事務×		小学校×		議 会 副 議 長		1		18.03.01		2,690		
内 訳					内 訳			旧法による税			老人福祉○		中学校×		議 会 議 員		14		18.03.01		2,520		
内 訳					内 訳			合計			伝染病×		その他○										
内 訳					内 訳			合計			一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
内 訳					内 訳			入湯税			議員公務災害○		し尿処理○		市区町村長		1		18.03.01		7,770		
内 訳					内 訳			事業所税			非常勤公務災害○		ごみ処理○		副市区町村長		1		18.03.01		6,300		
内 訳					内 訳			都市計画税			退職手当○		教 育 長		1		18.03.01		5,230				
内 訳					内 訳			水利地益税等			事務機共同×		常備消防○		議 会 議 長		1		18.03.01		3,240		
内 訳					内 訳			法定外目的税			税務事務×		小学校×		議 会 副 議 長		1		18.03.01		2,690		
内 訳					内 訳			旧法による税			老人福祉○		中学校×		議 会 議 員		14		18.03.01		2,520		
内 訳					内 訳			合計			伝染病×		その他○										

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,293 6,777 -7.1 %	人 口 密 度	11.50 547 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
									令7.1.1	5,941 人	5,898 人	区分	41	4239				
									令6.1.1	6,044 人	6,020 人	令和2年国調	佐賀県	大町町	地方交付税種地			
									増減率	-1.7 %	-2.0 %	平成27年国調				2-3		
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
地 方 譲 与 税	723,801	14.4	723,801	26.0	普通税			旧新産×	一 般 職 員		86	269,180	3,130					
地 方 割 当 金	21,766	0.4	21,766	0.8	市町村民税			旧工特×	う ち 消 防 職 員		-	-	-					
配 当 割 当 金	212	0.0	212	0.0	法人税			旧産炭×	う ち 技 能 労 務 員		7	26,733	3,819					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	3,268	0.1	3,268	0.1	固定資産税			旧山振×	教 育 時 公 職 員		1	*	*					
分 離 課 税 所 得 割 当 金	4,040	0.1	4,040	0.1	うち純固定資産税			過疎○	等 合 計		87	273,200	3,140					
地 方 消 費 税	-	-	-	-	軽自動車税			近畿×	ラ ス パ イ レ ス 指 数				94.7					
ゴ ル フ 場 場 利 用 税	163,271	3.3	163,271	5.9	市町村たばこ税			財政健全化等×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	特別土地保有税			財政健全化等×	市 区 町 村 長		1	1.05.01	7,730					
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	法定外普通税			指数表選定○	副 市 区 町 村 長		1	26.04.01	6,338					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	2,093	0.0	2,093	0.1	法定外目的税			財源超過×	教 育 長		1	26.04.01	5,560					
法 人 事 業 税	13,622	0.3	13,622	0.5	目的税				議 会 議 長		1	26.04.01	3,108					
地 方 特 例 交 付 金	27,034	0.5	27,034	1.0	入湯税				議 会 副 議 長		1	26.04.01	2,584					
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	4,266	0.1	4,266	0.2	事業所税				議 会 員		6	26.04.01	2,423					
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	22,671	0.5	22,671	0.8	水利地益税等				そ の 他									
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	97	0.0	97	0.0	法定外目的税				積 立 金 取 崩 し 額									
地 方 交 付 税	1,994,132	39.8	1,818,041	65.3	旧法による税計				支 出 差 引									
内 普 通 交 付 税	1,818,041	36.3	1,818,041	65.3	合				支 出 差 引									
特 別 交 付 税	176,091	3.5	-	-					支 出 差 引									
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-					支 出 差 引									
(一 般 財 源 計)	2,953,239	58.9	2,777,148	99.7					支 出 差 引									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	519	0.0	519	0.0					支 出 差 引									
分 担 金 ・ 負 担 金	46,117	0.9	-	-					支 出 差 引									
手 数 料	37,807	0.8	2,837	0.1					支 出 差 引									
国 庫 支 出 金	13,306	0.3	-	-					支 出 差 引									
国 有 庫 支 出 金	528,833	10.6	-	-					支 出 差 引									
国 有 特 別 区 財 調 交 付 金	-	-	-	-					支 出 差 引									
都 道 府 県 支 出 金	379,759	7.6	-	-					支 出 差 引									
財 産 附 入 金	25,149	0.5	5,232	0.2					支 出 差 引									
寄 附 金	150,018	3.0	-	-					支 出 差 引									
繰 上 金	392,323	7.8	-	-					支 出 差 引									
繰 上 金	85,282	1.7	-	-					支 出 差 引									
諸 収 入	95,707	1.9	4	0.0					支 出 差 引									
地 方 債 債	304,260	6.1	-	-					支 出 差 引									
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-					支 出 差 引									
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	6,060	0.1	-	-					支 出 差 引									
歳 入 合 計	5,012,319	100.0	2,785,740	100.0					支 出 差 引									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分			令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)								
人 員 費	951,478	19.7	872,622	854,541	30.6	議 会 費			727,221	779,718								
う ち 職 員 給 付 金	531,490	11.0	483,674	-	-	議 会 費			2,545,262	2,460,272								
扶 公 債 費	823,487	17.1	280,560	187,583	6.7	議 会 費			914,253	987,615								
内 元 利 償 還 金	573,658	11.9	568,633	568,633	20.4	議 会 費			2,738,353	2,679,985								
一 時 借 入 金 利 子	20,547	0.4	20,209	20,209	0.7	議 会 費			0.29	0.29								
(義 務 的 経 費 計)	2,369,191	49.1	1,742,045	1,630,987	58.4	議 会 費			5.4	4.9								
物 件 費	683,953	14.2	363,350	267,571	9.6	議 会 費			17.7	18.5								
維 持 補 修 費	9,867	0.2	6,274	6,274	0.2	議 会 費			-	-								
補 助 費	599,981	12.4	463,681	296,098	10.6	議 会 費			-	-								
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	291,172	6.0	285,784	250,599	9.0	議 会 費			-	-								
繰 上 金	398,071	8.2	334,025	318,449	11.4	議 会 費			7.2	7.6								
積 立 金	335,341	6.9	180,640	-	-	議 会 費			-	-								
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	23,800	0.5	-	-	-	議 会 費			-	-								
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	議 会 費			-	-								
投 資 的 経 費	404,982	8.4	54,986	-	-	議 会 費			-	-								
う ち 人 件 費	11,700	0.2	11,700	2,519,379 千円	90.2 % (90.4 %)	議 会 費			1,160,569	1,157,038								
内 普 通 建 設 事 業 費	368,222	7.6	50,706	90.2 % (90.4 %)	-	議 会 費			647,601	545,945								
う ち 補 助 金	75,301	1.6	13,527	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	議 会 費			3,230,324	3,306,702								
う ち 単 独 費	271,826	5.6	32,284	歳入一般財源等	-	議 会 費			4,249,892	4,519,290								
内 災 害 復 旧 事 業 費	36,760	0.8	4,280	3,332,134 千円	-	議 会 費			-	-								
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	議 会 費			-	-								
歳 入 合 計	4,825,186	100.0	3,145,001	3,332,134 千円	99.7	議 会 費			647,601	545,945								
						経 常 収 支 比 率			3,230,324	3,306,702								
						経 常 収 支 比 率			4,249,892	4,519,290								
						経 常 収 支 比 率			647,601	545,945								
						経 常 収 支 比 率			3,230,324	3,306,702								
						経 常 収 支 比 率			4,249,892	4,519,290								
						経 常 収 支 比 率			647,601	545,945								
						経 常 収 支 比 率			3,230,324	3,306,702								
						経 常 収 支 比 率			4,249,892	4,519,290								
						経 常 収 支 比 率			647,601	545,945								
						経 常 収 支 比 率			3,230,324	3,306,702								
						経 常 収 支 比 率			4,249,892	4,519,290								
						経 常 収 支 比 率			647,601	545,945								
						経 常 収 支 比 率			3,230,324	3,306,702								
						経 常 収 支 比 率			4,249,892	4,519,290								
						経 常 収 支 比 率			647,601	545,945								
						経 常 収 支 比 率			3,230,324	3,306,702								
						経 常 収 支 比 率			4,249,892	4,519,290								
						経 常 収 支 比 率			647,601	545,945								
						経 常 収 支 比 率			3,230,324	3,306,702								
						経 常 収 支 比 率			4,249,892	4,519,290								
						経 常 収 支 比 率			647,601	545,945								
						経 常 収 支 比 率			3,230,324	3,306,702								
						経 常 収 支 比 率			4,249,892	4,519,290								
						経 常 収 支 比 率			647,601	545,945								
						経 常 収 支 比 率			3,230,324	3,306,702								
						経 常 収 支 比 率			4,249,892	4,519,290								
						経 常 収 支 比 率			647,601	545,945								
						経 常 収 支 比 率			3,230,324	3,306,702								
						経 常 収 支 比 率			4,249,892	4,519,290								
						経 常 収 支 比 率			647,601	545,945								
						経 常 収 支 比 率			3,230,324	3,306,702								
						経 常 収 支 比 率			4,249,892	4,519,290								
						経 常 収 支 比 率			647,601	545,945								
						経 常 収 支 比 率			3,230,324	3,306,702								
						経 常 収 支 比 率			4,249,892	4,519,290								
						経 常 収 支 比 率			647,601	545,945								
						経 常 収 支 比 率			3,230,324	3,306,702								
						経 常 収 支 比 率			4,249,892	4,519,290								
						経 常 収 支 比 率			647,601	545,945								
						経 常 収 支 比 率			3,230,324	3,306,702								
						経 常 収 支 比 率			4,249,892	4,519,290								
						経 常 収 支 比 率			647,601	545,945								
						経 常 収 支 比 率			3,230,324	3,306,702								
						経 常 収 支 比 率			4,249,892	4,519,290								
						経 常 収 支 比 率			647,601	545,945								
						経 常 収 支 比 率			3,230,324	3,306,702								
						経 常 収 支 比 率			4,249,892	4,519,290								
						経 常 収 支 比 率			647,601									

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O	
		増減率	面積	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	区分	令和2年国調	平成27年国調	41	4417	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																	
地方譲与税		773,598	10.5	773,598	21.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)																
地方割交付金		73,428	1.0	73,428	2.0																	
配当割交付金		280	0.0	280	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定期間等 の指定状況											
株式等譲渡所得割交付金		4,298	0.1	4,298	0.1	区分		収入済額	構成比	超過課税分	収入済額											
分離課税所得割交付金		5,297	0.1	5,297	0.1	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
地方消費税交付金		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
ゴルフ場利用税交付金		201,396	2.7	201,396	5.5	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
自動車取得税交付金		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
軽油引取税交付金		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
自動車税環境性能割交付金		6,264	0.1	6,264	0.2	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
法人事業税交付金		13,881	0.2	13,881	0.4	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
地方特例交付金等		33,172	0.5	33,172	0.9	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		3,042	0.0	3,042	0.1	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
内定額減税減収補填特例交付金		28,908	0.4	28,908	0.8	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		1,222	0.0	1,222	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
地方交付税		2,800,174	38.1	2,537,816	69.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
内普通交付税		2,537,816	34.5	2,537,816	69.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
内特別交付税		262,358	3.6	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
(一般財源計)		3,911,788	53.2	3,649,430	99.2	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
交通安全対策特別交付金		773	0.0	773	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
分担金・負担金		10,998	0.1	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
使用料		52,944	0.7	2,748	0.1	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
手数料		24,832	0.3	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
国庫支出金		871,610	11.9	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
国庫特別交付金		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
都道府県支出金		486,551	6.6	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
財産収入		30,808	0.4	24,082	0.7	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
寄附金		508,938	6.9	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
繰越金		959,835	13.1	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
繰入金		125,731	1.7	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
諸収入		160,740	2.2	73	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
地方債		201,981	2.7	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
うち臨時財政対策債		7,381	0.1	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
歳入合計		7,347,529	100.0	3,677,106	100.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)															
人件費		1,165,227	16.2	1,060,813	1,020,381	27.7	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
うち職員給与		564,751	7.9	535,283	-	-	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
扶公助債		1,027,719	14.3	329,860	215,167	5.8	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
内元利償還金		493,193	6.9	488,112	488,112	13.2	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
内一時借入金		13,848	0.2	13,848	13,848	0.4	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
(義務的経費計)		2,699,987	37.6	1,892,633	1,737,508	47.2	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
物件維持補修費		1,185,579	16.5	777,848	566,189	15.4	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
補助費等		87,925	1.2	28,720	28,390	0.8	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
うち一部事務組合負担金		1,169,594	16.3	777,006	641,923	17.4	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
繰越立金		331,829	4.6	331,829	305,042	8.3	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
投資・出資金・貸付金		519,958	7.2	435,862	415,837	11.3	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
前年度繰上充用金		534,828	7.5	27,322	-	-	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
投資的経費		121,252	1.7	71,252	-	-	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
うち人件費		853,658	11.9	176,532	3,389,847	92.0	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
内普通建設事業費		20,567	0.3	20,567	92.0%	92.0%	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
うち補助		841,426	11.7	167,716	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
うち単独		246,955	3.4	8,907	歳入一般財源等	-	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
内災害復旧事業費		584,594	8.2	148,932	4,353,423	92.0%	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
内失業対策事業費		12,232	0.2	8,816	4,353,423	92.0%	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
歳出合計		7,172,781	100.0	4,187,175	4,353,423	92.0%	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)